

我が国製造業の業況

平成18年5月
経済産業省
製造産業局

目次

・我が国製造業の現状

1. 製造業の生産動向 1

2. 主要業種の動向 2

【素材系産業】

鉄鋼 5

非鉄金属 6

(アルミ圧延・電線・ケーブル・光ファイバ)

化学 8

(石油化学・タイヤ・機能性化学品)

住宅・アルミサッシ 11

ガラス・セメント 12

【機械系産業】

一般機械 14

(工作機械・半導体製造装置・液晶D製造装置

・ロボット産業・建設機械・ベアリング)

IT関連製品 19

(電子部品・デバイス、情報通信機械)

素形材製品・金型 21

輸送機械(自動車) 22

航空機 23

【生活系産業】

繊維 24

紙・パルプ 25

・我が国経済の現状 26

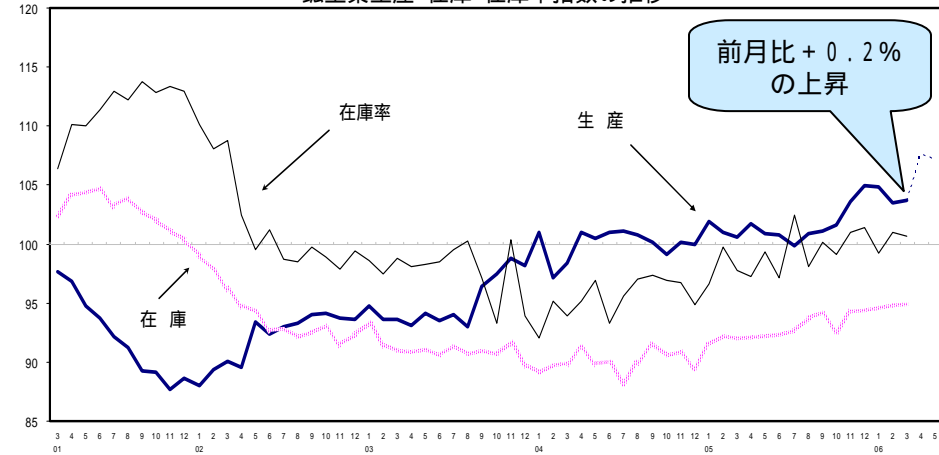
我が国製造業の現状

1. 製造業の生産動向(鉱工業生産指数)

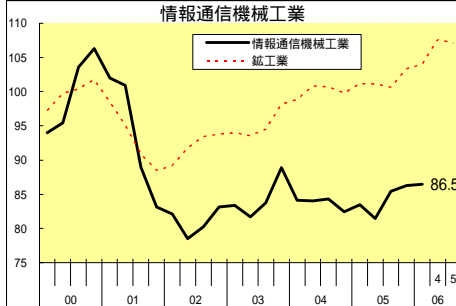
生産は緩やかな上昇傾向

- ・ 3月の鉱工業生産は、前月比 + 0.2%と3か月ぶりの上昇。業種別では、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等が上昇し、一般機械工業、電気機械工業等が低下した。
- ・ 先行きについては、4月は前月比 + 3.8%の上昇、5月は同 0.5%の低下を予測。

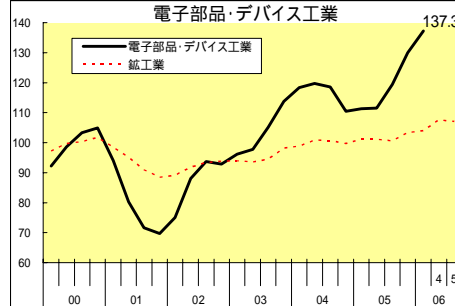
鉱工業生産・在庫・在庫率指数の推移 (2000年=100,季節調整済)



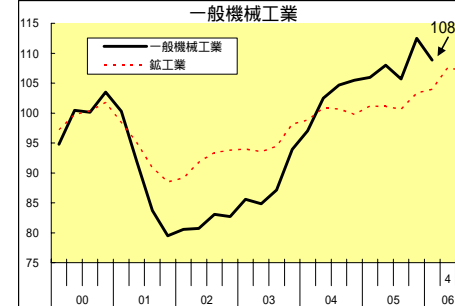
情報通信機械工業



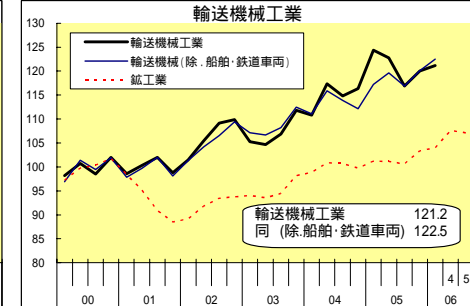
電子部品・デバイス工業



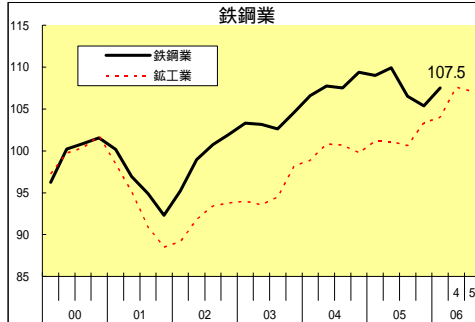
一般機械工業



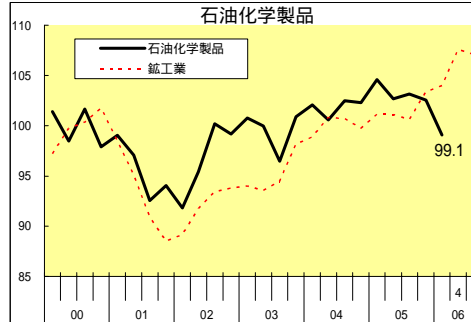
輸送機械工業



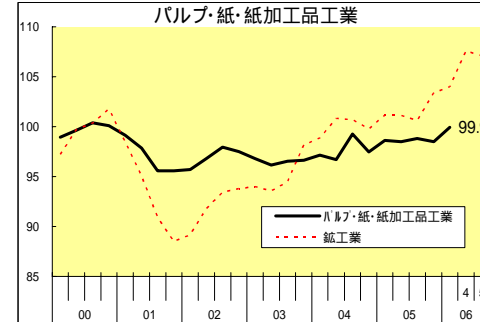
鉄鋼業



石油化学製品



パルプ・紙・紙加工品工業



2. 主要業種の動向

	IIPウェイト (10000分表示)	生産指数 (季調済前月比 %)			利益率 (%)		大手企業の業績					
		1月	2月	3月	05 /	05 /	売上高(十億円)		当期利益(十億円)			
							04年度	05年度見通し (当初)	04年度	05年度見通し (当初)		
製造工業	9983.9	0.0	1.2	0.2	4.7	5.7	/	/	/	/	/	/
一般機械工業	1270.5	5.1	0.2	3.3	4.8	5.4	/	/	/	/	/	/
半導体製造装置	130.3	1.1	4.9	8.9	-	-	半導体製造装置 メーカー大手5社	5,251	5,604 (5,400)	482	500 (462)	
金属工作機械	68.2	5.4	1.2	19.7	-	-	工作機械メーカー 大手6社	1,237	1473 (-)	56	83 (-)	
土木建設機械	84.4	2.2	3.1	0.1	-	-	建機メーカー 大手4社	2,506	2,886 (2,685)	103	152 (118)	
情報通信機械・電子部品・デバイス工業	1623.8	0.3	1.3	2.5	2.0	3.5	/	/	/	/	/	/
半導体・情報通信機械等	1116.6	1.3	1.6	2.6	-	-	総合電器大手9社	48,891	50,140 (49,960)	431	332 (480)	
電子部品	507.2	2.0	0.6	1.6	-	-	電子部品メーカー 大手12社	4,990	5,301 (5,230)	253	315 (314)	
輸送機械工業	1229.2	3.5	1.7	3.8	4.8	5.7	/	/	/	/	/	/
自動車(乗用車・バス・トラック)	679.7	3.1	2.7	2.1	-	-	完成車メーカー 大手7社	43,536	46,910 (45,370)	1,819	2,485 (2,163)	
鉄鋼業	440.3	1.7	2.1	0.4	12.0	10.7	高炉大手5社	9,409	10,690 (10,710)	567	947 (786)	
化学工業(除.医薬品)	839.7	3.2	3.4	3.8	9.0	11.2	/	/	/	/	/	/
石油化学製品	309.4	1.5	0.1	10.6	-	-	石化大手6社	7,394	8,345 (8,212)	219	247 (268)	
パルプ・紙・紙加工品工業	316.7	2.4	4.2	2.8	2.5	3.6	紙パ大手8社	3,792	3,843 (3,866)	68	85 (93)	
非鉄金属工業	197.6	0.2	0.4	3.1	3.9	4.8	非鉄大手9社	6,021	6,748 (6,235)	157	243 (163)	
窯業・土石製品工業	432.6	1.0	1.1	1.3	5.2	4.7	窯業土石大手12社	4,660	4,794 (4,802)	184	159 (191)	
繊維工業	336.3	1.2	2.1	0.3	1.4	3.4	繊維大手10社	4,223	4,473 (4,500)	122	150 (147)	

用語解説

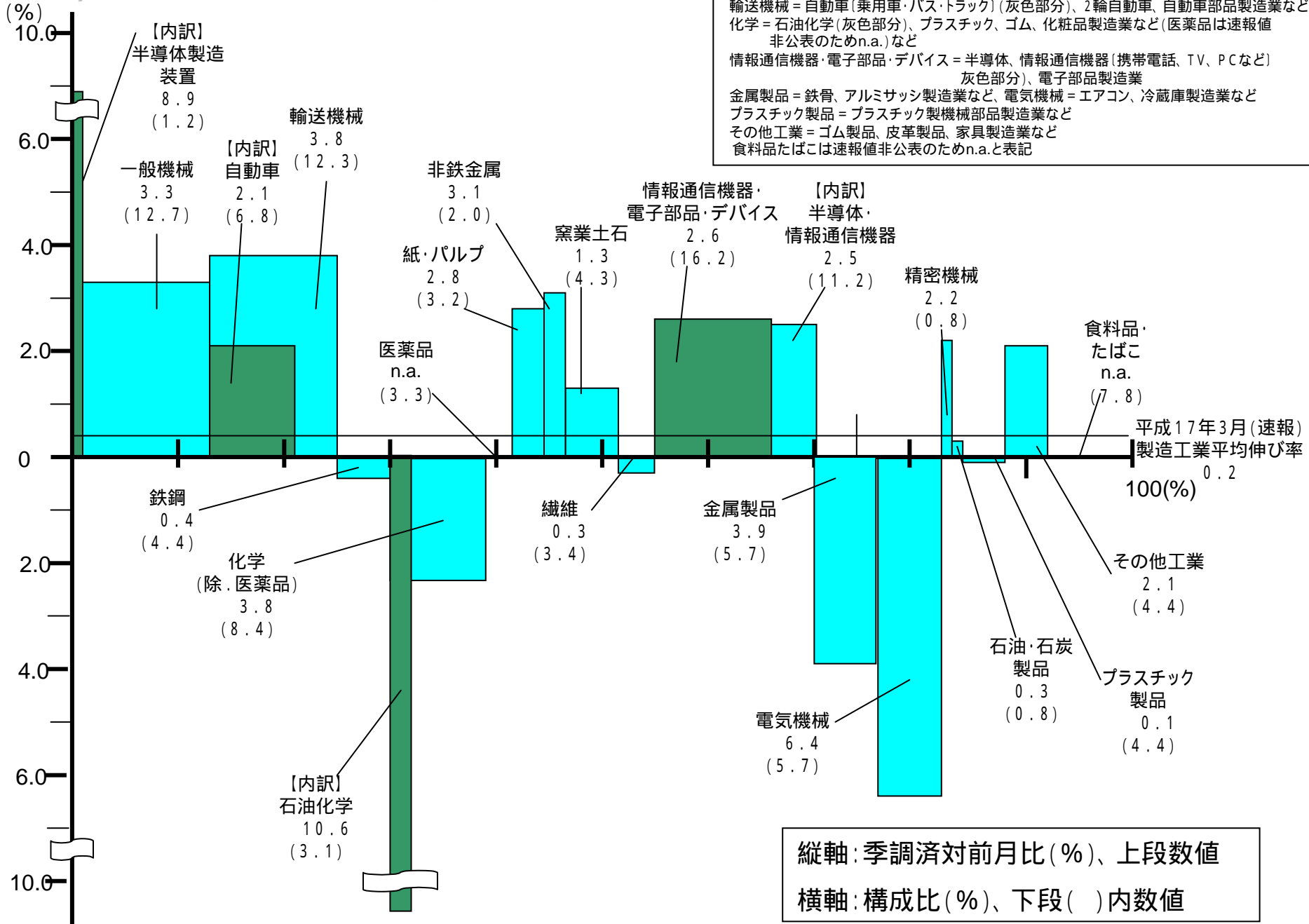
IIPウェイト; 2000年時点における全生産額に占める構成比を10000分表示で示したもの。 出所: 鉱工業指数(経済産業省)

生産; 鉱工業の生産活動の水準を示す指標。この指数を観察することにより我が国の生産活動の動向等の把握が可能。生産指数の英語名である"Index of Industrial Production"を略して「IIP」と呼んでいる。表中「季節済前月比」とは季節変動を調整した上で、前月からの水準の伸び率を示す。出所: 鉱工業生産指数(経済産業省)

利益率; 売上に占める経常利益率。直近の四半期毎の動きを表す。 出所: 法人企業統計季報(財務省)

大手企業の業績; 2月期決算及び3月期決算の企業(一部12月期決算の企業を含む)による集計値。 出所: 日経NEEDS

(参考) 業種別生産の伸び率、構成比



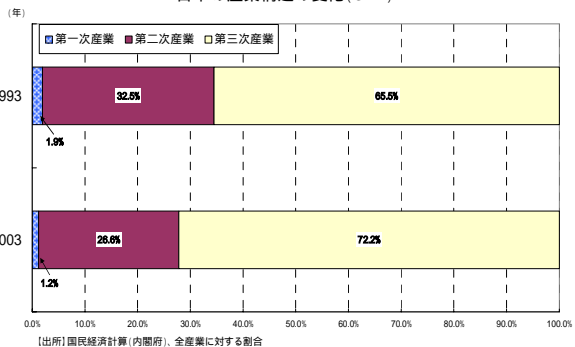
縦軸: 季調済対前月比(%), 上段数値
 横軸: 構成比(%), 下段()内数値

(参考) 製造業の日本経済に占める位置付け (GDP、就業者数、輸出)

生産 (GDP)

GDP:
497兆円 (名目)
うち製造業:
104兆円 (名目)

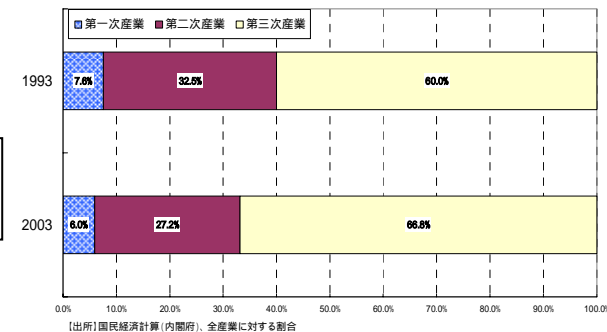
日本の産業構造の変化 (GDP)



就業者数

全産業: 6,529万人
製造業: 1,158万人

日本の産業構造の変化 (就業者数)

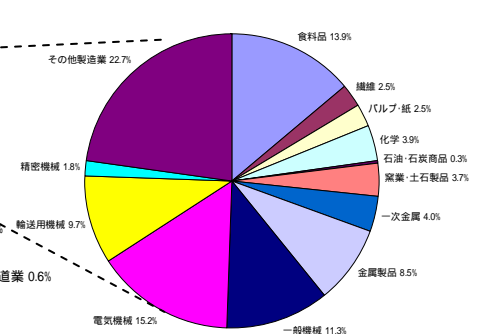
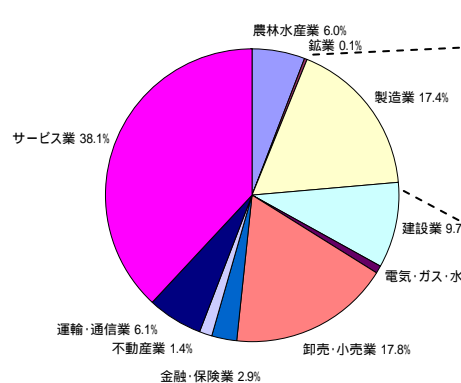
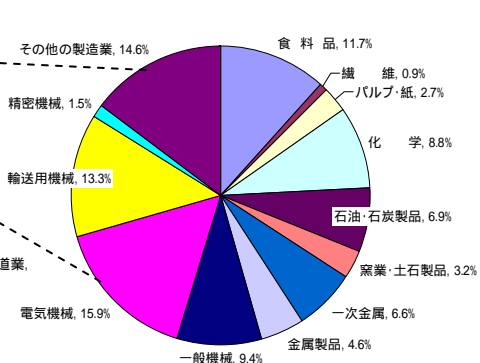
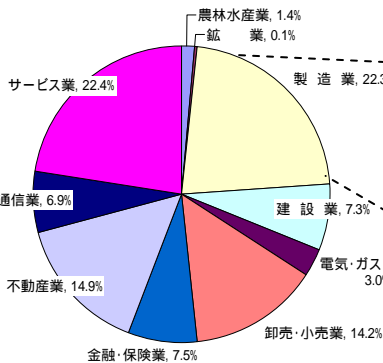


産業別 GDP (2003年)

製造業内訳 (2003年)

産業別就業者数 (2003年)

製造業内訳 (2003年)

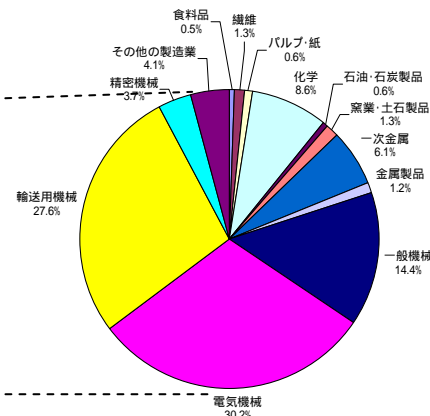
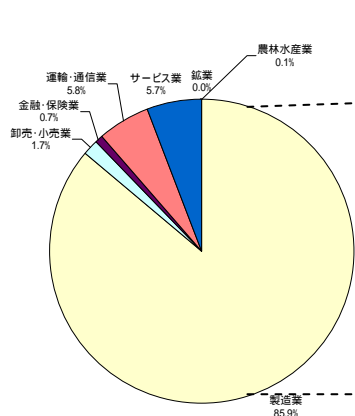


輸出 (2003年)

製造業内訳 (2003年)

輸出

全産業: 61兆円 (名目)
製造業: 52兆円 (名目)

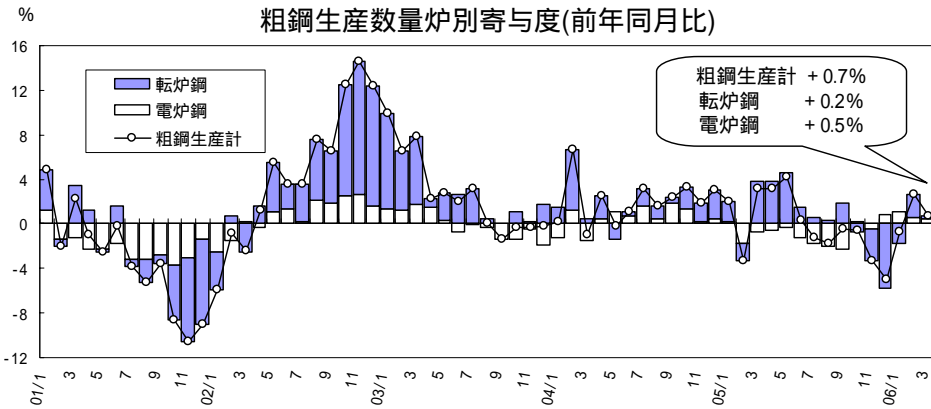


鉄鋼

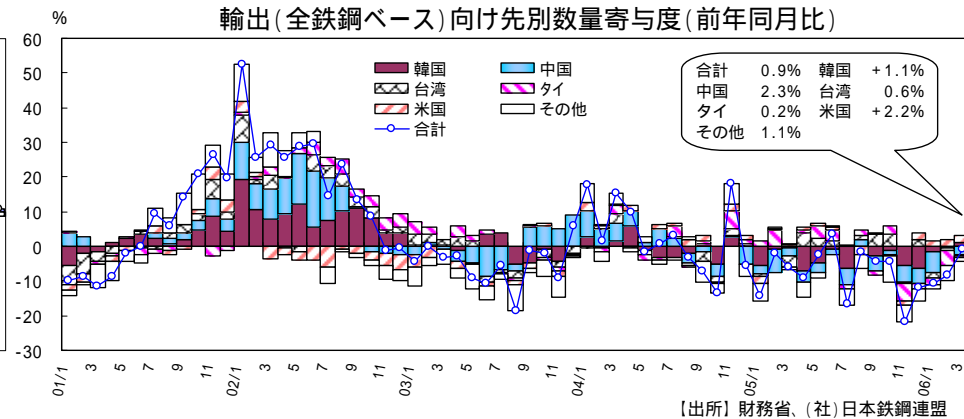
最近の業況

1. 生産 3月の粗鋼生産は966万トﾝ(前年同月比+0.7%)と小幅な増加。
2. 輸出 3月の輸出(全鉄鋼ベース)は(同-0.9%)と引き続き減少したが4か月連続で減少幅を縮小。仕向け先別では中国、台湾が引き続き減少したものの、最大の仕向け先である韓国が15か月ぶりに増加、米国も4か月連続で増加。
3. 内需 3月の普通鋼鋼材国内出荷(同+0.2%)は微増ながら3か月連続の増加。2月の普通鋼鋼材受注をみると、船舶、自動車等の好調により製造業向けは(同+3.0%)と堅調に推移しているが、公共部門の低迷などから建設業向けは(同-4.1%)と6か月連続減少。
4. 在庫 3月の普通鋼鋼材国内在庫は529万トﾝ(同+0.5%)と15か月連続増加だが増加幅は縮小傾向。在庫率は、98.5%で前月末から19.0ポイント低下。昨年秋から続いている在庫調整は4~6月期中に完了の見込み。

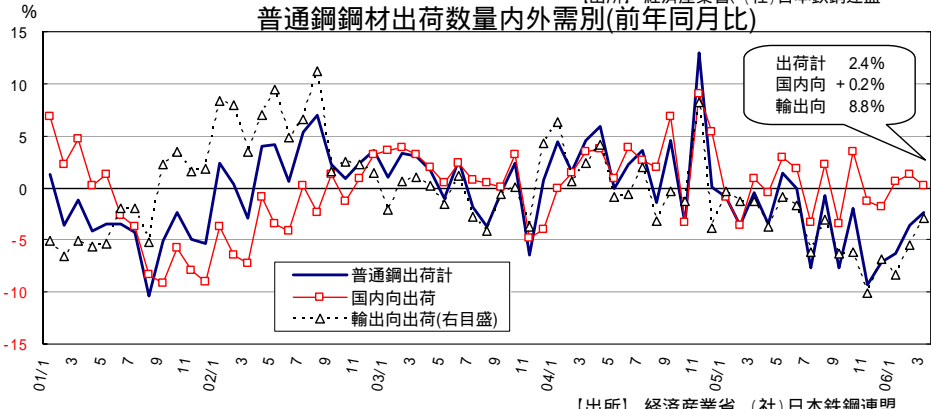
粗鋼生産数量炉別寄与度(前年同月比)



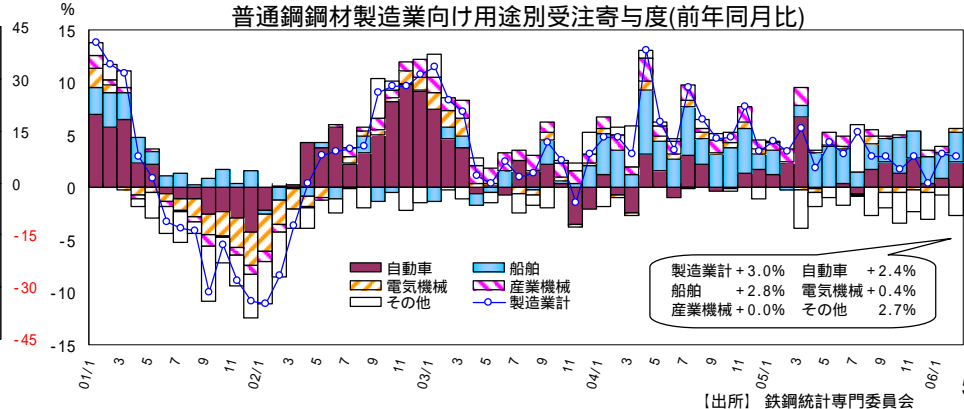
輸出(全鉄鋼ベース)向け先別数量寄与度(前年同月比)



普通鋼鋼材出荷数量内外需別(前年同月比)



普通鋼鋼材製造業向け用途別受注寄与度(前年同月比)



非鉄金属(アルミ)

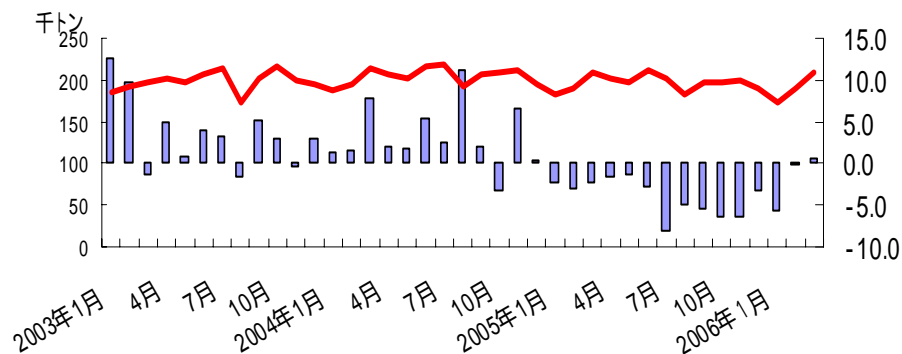
最近の業況

18年3月の板及び押出の出荷は、209,950トン(前年同月比0.7%)となり、15ヶ月ぶりにプラスとなった。

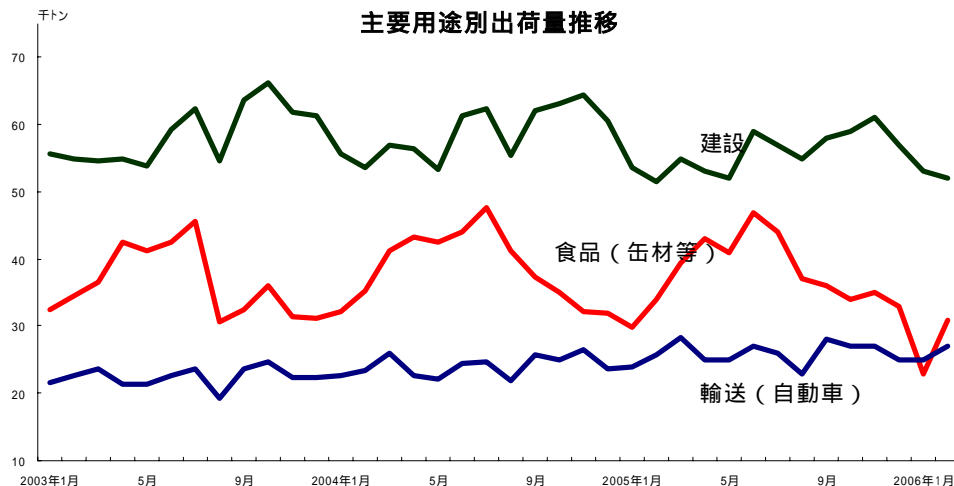
- 板類の出荷は、自動車部材、電子通信装置、一般機械器具、卸・小売業者向け等が好調で、建設も前月に引き続きプラスとなったことから、124,127トン(同1.9%)と、15ヶ月ぶりにプラスとなった。
- 押出類の出荷は、6割以上を占める建設向けが前月のプラスからマイナスとなったことから、85,823トン(同 1.0%)と、前月のプラスからマイナスへ転じた。
- 箔の出荷は、輸出が減少したが、主力のコンデンサー向けが引き続き好調で、食料品向けもプラスとなったことから、12,631トン(同7.8%)と3ヶ月連続でプラスとなった。

アルミ圧延出荷量

■ 前年同月比 — 出荷量



主要用途別出荷量推移



非鉄金属(電線・ケーブル、光ファイバ)

最近の業況

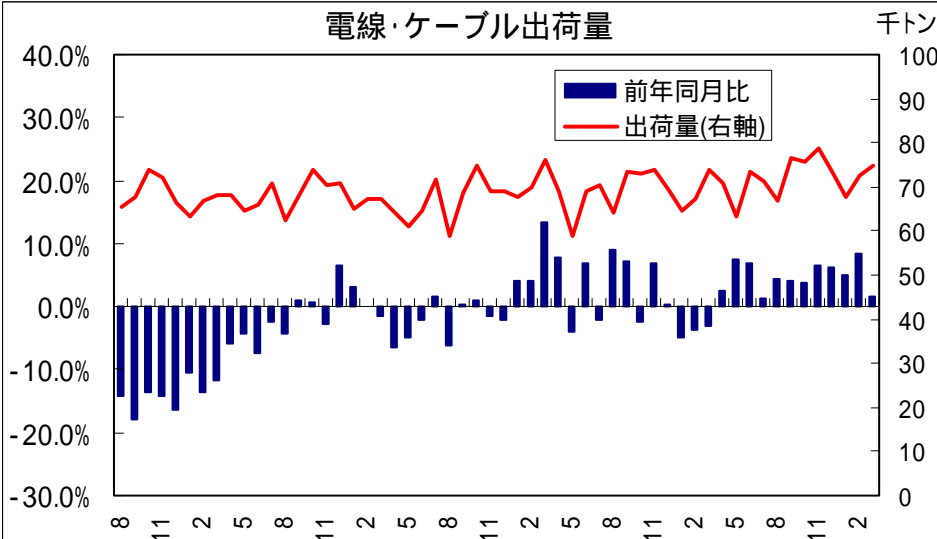
(電線・ケーブル)

- 出荷 3月の出荷は、建設・電販向け、通信向けが対前年比下回ったものの、他の分野が堅調に推移したことから71.9千トン(前年同月比+0.5%)と12ヶ月連続でプラスに推移した。部門別には、自動車向けが8.0千トン(+8.4%)、電気機械向けが19.0千トン(同+3.7%)、電力向けが6.6千トン(同+0.5%)と、対前年比プラスを継続、一方、建設電販向けが31.2千トン(同-2.0%)と12ヶ月ぶりにマイナス、通信向けが1.6千トン(同-14.5%)とマイナスに転じた。
- 輸出 3月の輸出は、2.9千トン(前年同月比-17.1%)と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。

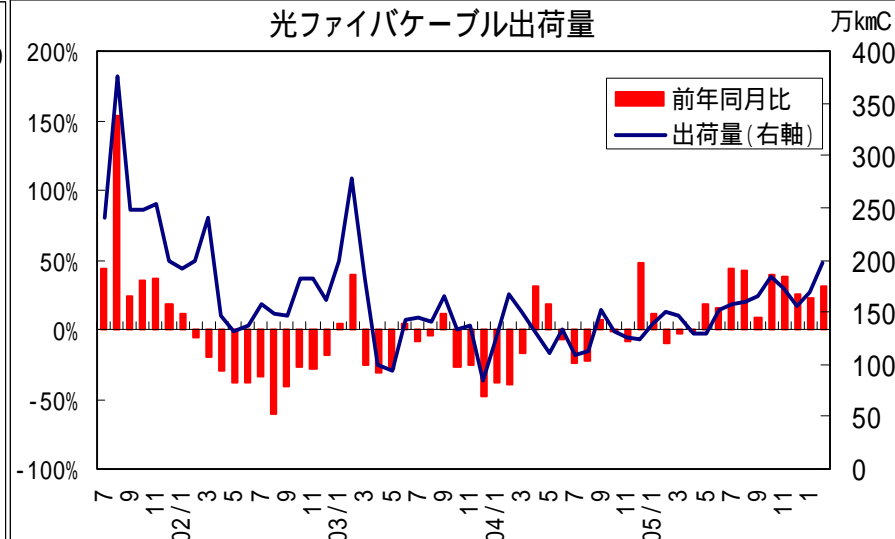
(光ファイバ)

- 出荷 2月の出荷は、FTTHの進展等による需要増の動きが継続し、1,981千kmC(前年同月比+31.4%)と10ヶ月連続でプラスに推移した。
- 輸出 2月の輸出は、962千kmC(前年同月比+21.9%)と5ヶ月連続のプラスとなった。

電線・ケーブル出荷量



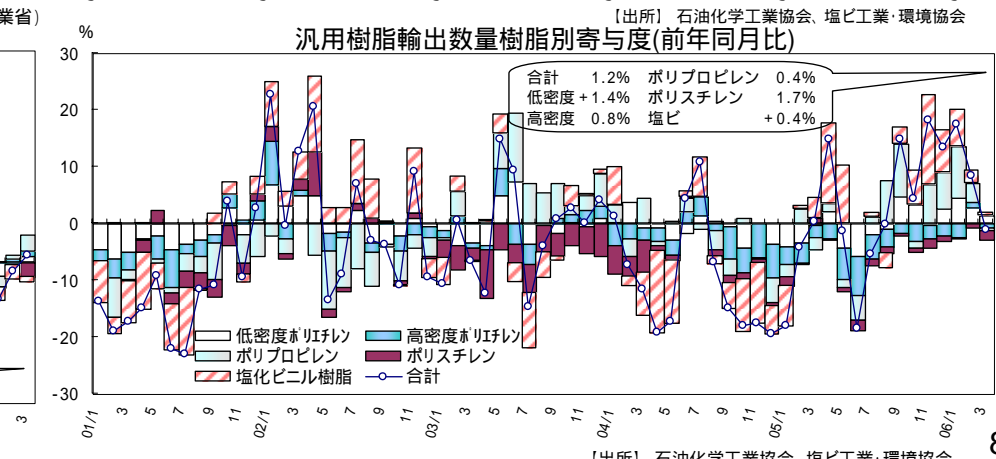
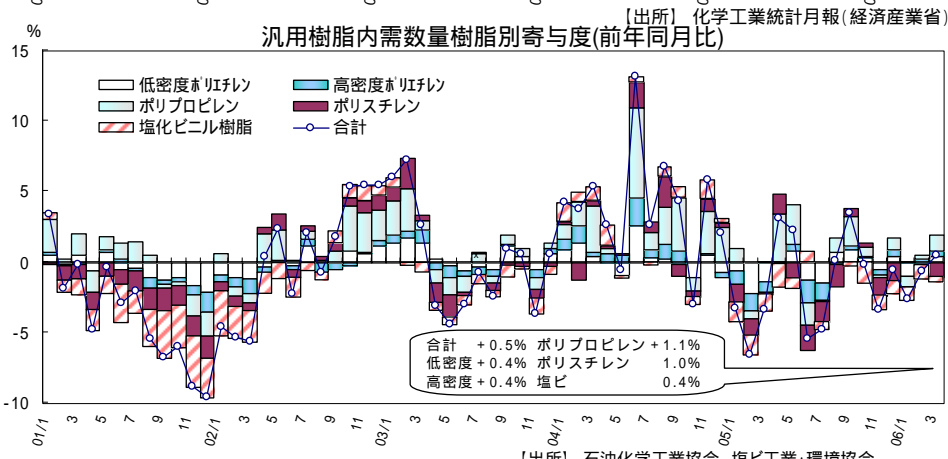
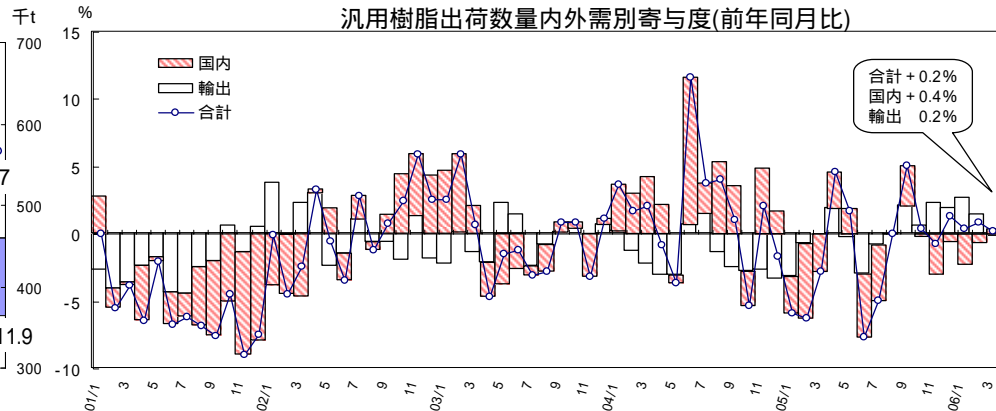
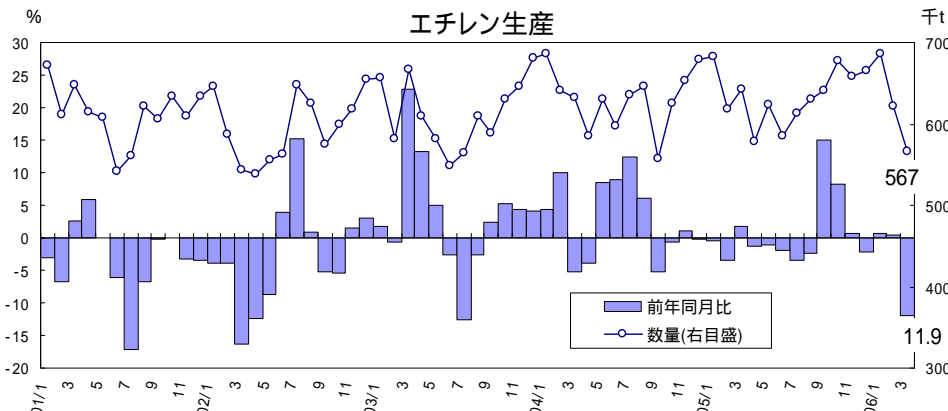
光ファイバケーブル出荷量



化学(石油化学)

最近の業況

1. 生産 3月のエチレン生産は定修プラントの増加により567千ト(前年同月比 11.9%)と大幅な減少。(3社3プラントが定修)
2. 輸出 3月の汎用樹脂の輸出(同 1.2%)は7か月ぶり減少。中国の引き合いが弱いことなどから高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレンがマイナス。一方、塩化ビニル樹脂は7か月連続の増加と好調。
3. 内需 3月の汎用樹脂の内需(同+0.5%)は小幅ながら6か月ぶり増加。樹脂別ではポリプロピレンが引き続き工業部品、コンテナ等が堅調で3月単月で過去最高の出荷となったほか、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレンもプラス。一方、ポリスチレンは食品トレーの軽量化や輸入の増加などから7か月連続減少、塩化ビニル樹脂も7か月連続減少と低調。
4. 在庫 3月の汎用樹脂の在庫(同+8.6%)は15か月連続増加だが、在庫水準は、今後定期修理が続く中で高密度ポリエチレン、ポリプロピレンは適正水準に向かう見込みで、他の樹脂は若干高めの水準。



化学(タイヤ)

最近の業況

1. 生産

平成18年3月のタイヤ生産本数は、前年同月比+0.6%と2ヶ月連続の増加。

・乗用車用タイヤは同+0.4%、トラック・バス用タイヤは同+3.4%、小型トラック用タイヤは同+0.1%と全て増加。

2. 輸出出荷

輸出出荷本数は、前年同月比+2.3%と4ヶ月ぶりの増加。

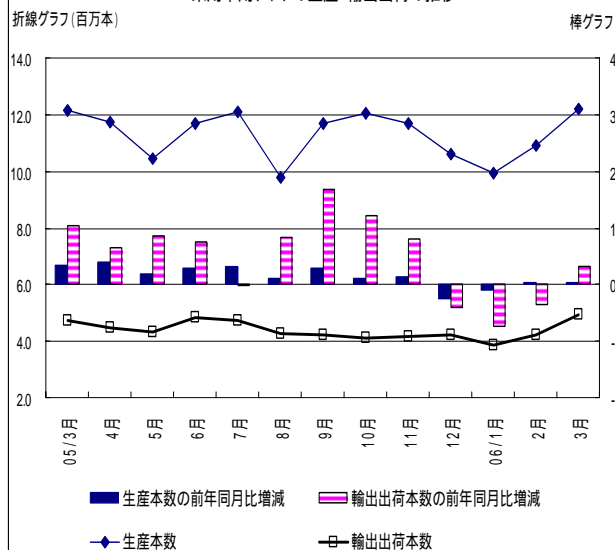
・トラック・バス用タイヤは 1.7%と減少したものの、乗用車用タイヤは+3.3%、小型トラック用タイヤは+0.8%と増加。

3. 国内出荷(新車用+市販用)

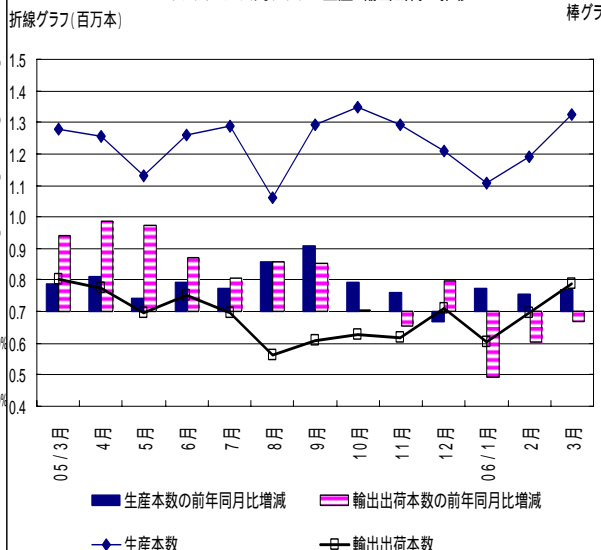
国内出荷本数は、前年同月比+1.4%と6ヶ月連続の増加。

・小型トラック用タイヤは新車用・市販用がともに減少したことから 1.9%と4ヶ月ぶりの減少となったものの、乗用車用タイヤは新車用が増加したことから+1.4%と2ヶ月ぶりの増加、トラック・バス用タイヤは新車用・市販用ともに増加したことから+15.4%と10ヶ月連続の増加。

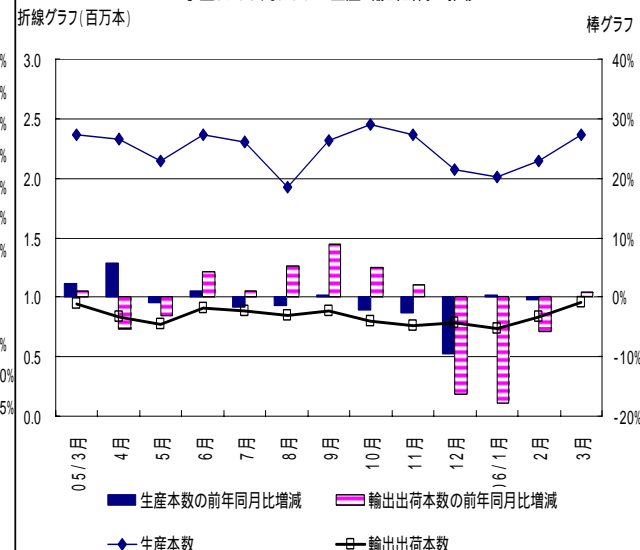
乗用車用タイヤの生産・輸出出荷の推移



トラック・バス用タイヤの生産・輸出出荷の推移



小型トラック用タイヤの生産・輸出出荷の推移



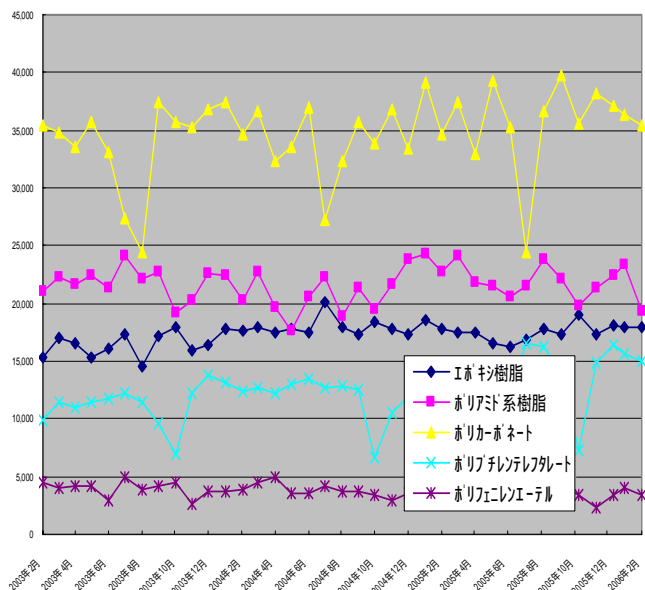
機能性化学品

最近の業況

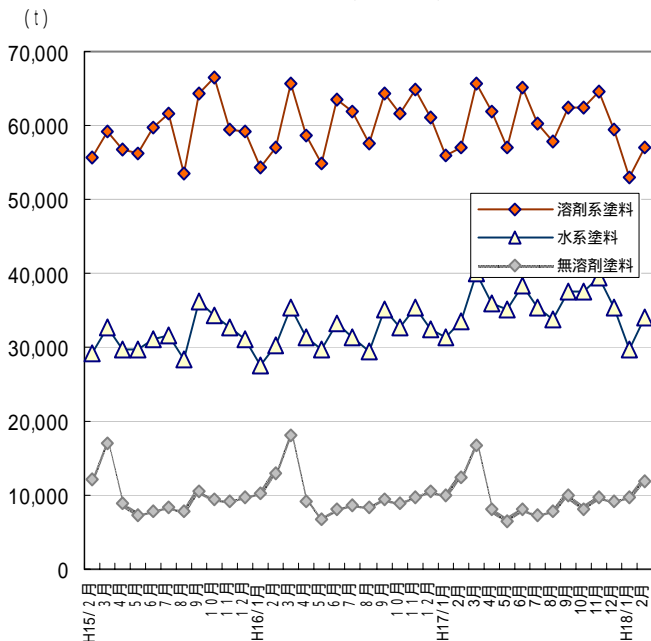
2006年2月状況

- 生産** 2月のエンジニアプラスチック生産についてはエポキシ(EP)は18千トン(前年同月比0.4%)、ホリカーボネート(PC)は35千トン(同2.2%)、ホリアミド(PA)は19千トン(同14.9%)、ホリブチレンテレフレート(PBT)は15千トン(同7.2%)、変性ホリフェニレンエーテル(MPE)は3千トン(同26.7%)。塗料の生産量は154千トン(同0.2%)。界面活性剤の生産量は79千トン(同3.0%)。
- 出荷** 2月の出荷はEP19千トン(同1.6%)、PC33千トン(同2.0%)、PA22千トン(同0.5%)、PBT13千トン(同23.4%)、MPE5千トン(同6.8%)。塗料は161千トン(同1.9%)。界面活性剤は64千トン(同2.0%)。
- 輸出入** 2月のEP輸出は6千トン(同18.6%)、輸入は1千トン(同29.9%)。PC輸出は18千トン(同3.5%)、輸入は7千トン(同30.5%)。PA輸出は10千トン(同19.1%)、輸入は11千トン(同32.8%)。塗料の輸出は10千トン(同14.2%)、輸入は4千トン(同11.8%)。界面活性剤の輸出は10千トン(同33.0%)、輸入は3千トン(同15.0%)。
- 在庫** 2月の在庫はEP17千トン(同11.6%)、PC57千トン(同75.4%)、PA35千トン(同11.4%)、PBT15千トン(同25.6%)、MPE10千トン(同3.0%)。塗料は115千トン(同2.5%)。界面活性剤は68千トン(同3.0%)。

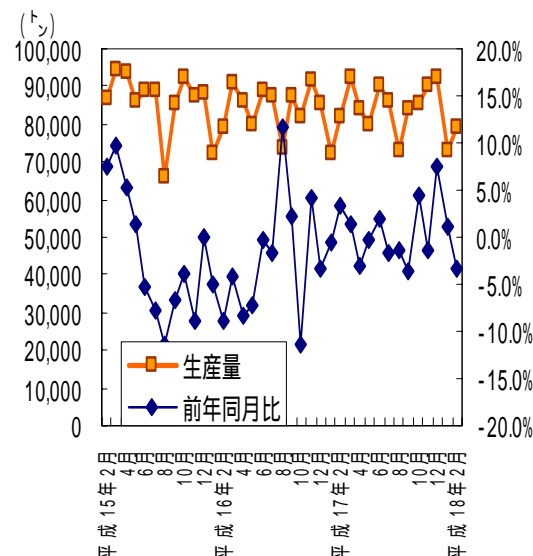
エンジニアプラスチック(抜粋)生産量



塗料 生産数量(溶剤別)



界面活性剤生産実績



住宅・アルミサッシ

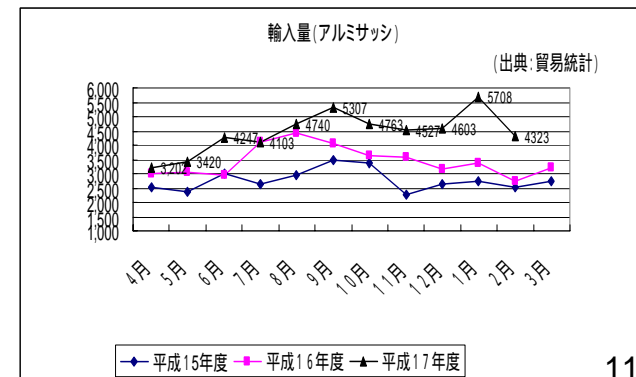
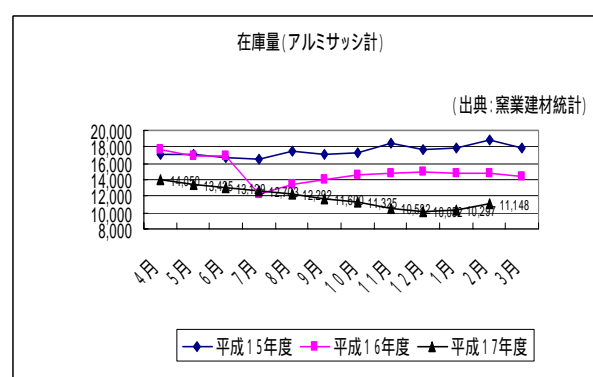
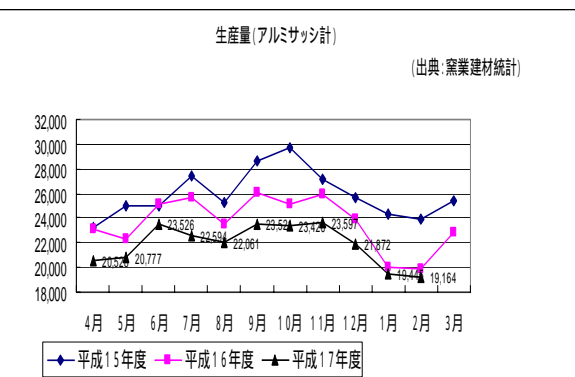
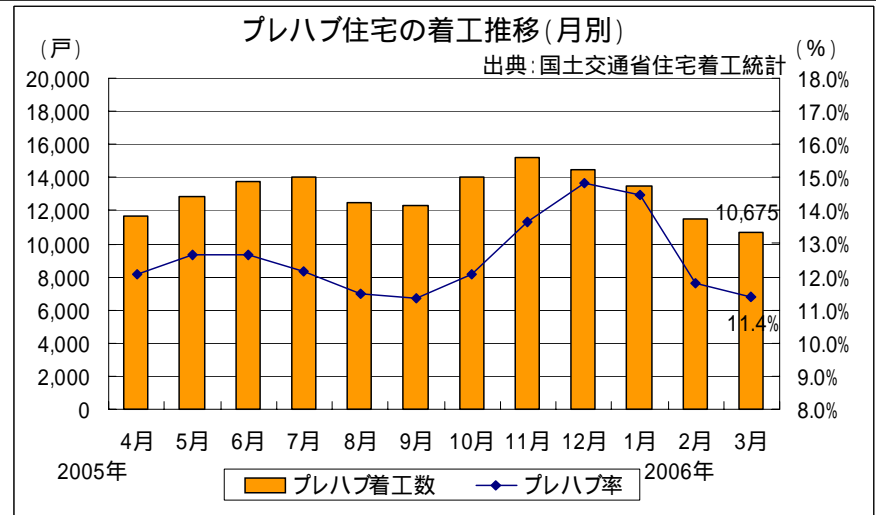
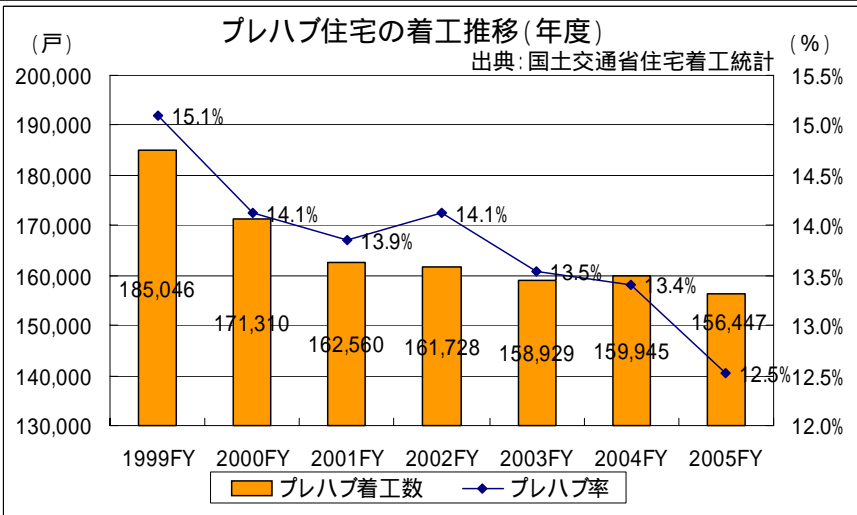
最近の業況

1. プレハブ住宅

平成18年3月のプレハブ住宅着工数は10,675戸(前年同月比+8.2%)。前年同月比は5ヶ月ぶりにプラス。

2. アルミサッシ

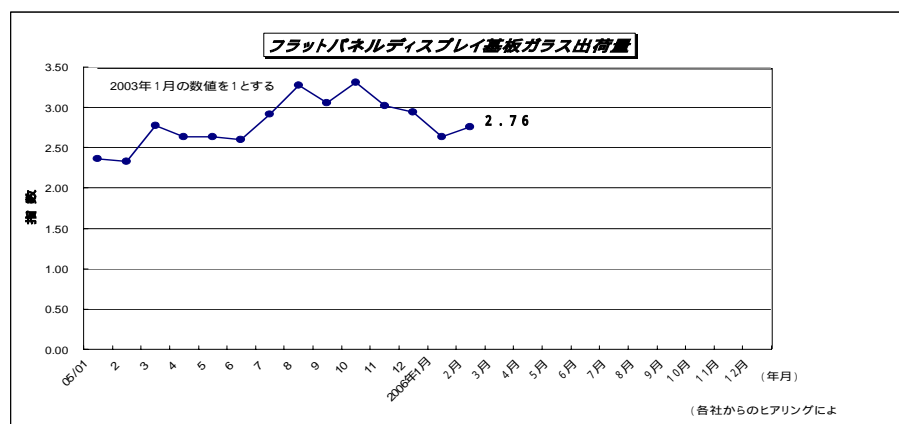
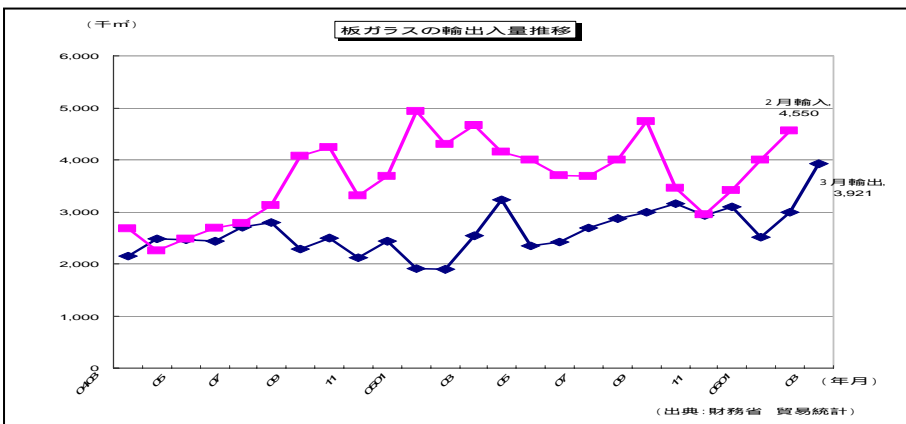
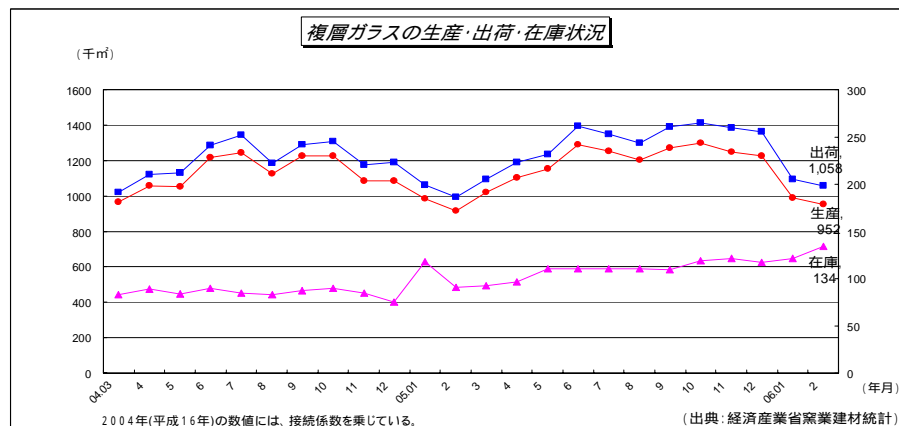
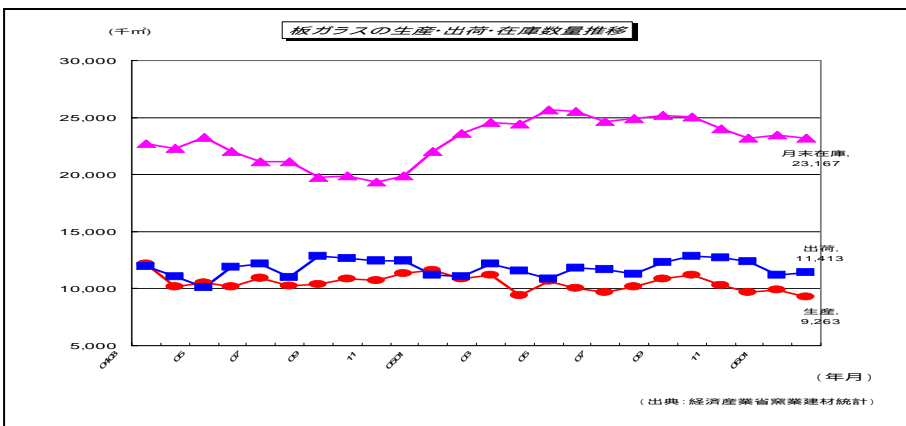
- (1) **生産** 平成18年2月のアルミサッシ生産量は19,164トン(前年同月比-3.4%)。ビル用は増加であるが、住宅用は減少。
- (2) **在庫** 平成18年2月のアルミサッシ在庫量は11,148トン(同-24.5%)。ビル用は増加傾向であるが、住宅用は減少傾向。
- (3) **輸入** 平成18年2月のアルミサッシ輸入量は4,323トン(同58.5%)。タイ、中国からの輸入が増加傾向。



ガラス・セメント

最近の業況(ガラス)

1. 板ガラス 平成18年2月の生産量は9,263千 m^2 (前年同月比 14.7%)と4か月連続前年を下回り、出荷量は11,413千 m^2 (同+3.0%)と前年を3ヶ月ぶりに上回った。月末在庫は23,167千 m^2 (同 1.8%)となった。
2. 複層ガラス 平成18年2月の生産量は952千 m^2 (同+3.7%)、出荷量は1,058千 m^2 (同+6.3%)、月末在庫は134千 m^2 (同+47.3%)といずれも増加した。
3. フラットパネルディスプレイ用基板ガラス 平成18年2月の出荷量は、平成15年1月を1とした場合2.76。

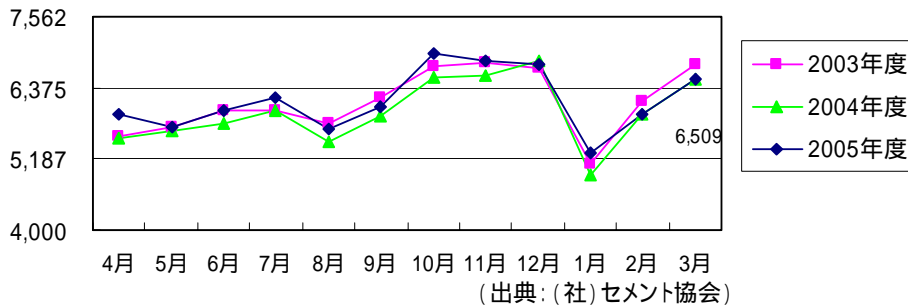


ガラス・セメント 最近の業況(セメント)

- 1. 生産・販売** 平成18年3月の生産は、前年同月比 0.1%の6,509千t。同年3月の国内販売は、1割強を占めるセメント製品向け(同 3.1%)、1割弱を占める土木向け(同 2.0%)の減少はあるものの、7割強を占める生コン向け(同+1.9%)の増加から、全体の販売は2ヶ月連続で前年同月上回り、+0.4%の5,044千t。
- 2. 輸出** 平成18年3月の輸出は、中東(アラブ首長国、クウェート)向け(+110.9%)、韓国向け(+36.4%)増加はあるが、中国向け(-31.7%)、香港向け(-64.4%)など主要地域の減少から、7.4%の1,062千t。
- 3. 市況** 平成18年3月の普通ポルトランドセメントのバラ物の全国加重平均値は、前年同月比で29円上昇(+0.3%)及び前月比で1円下落(-0.01%)の8,665円。

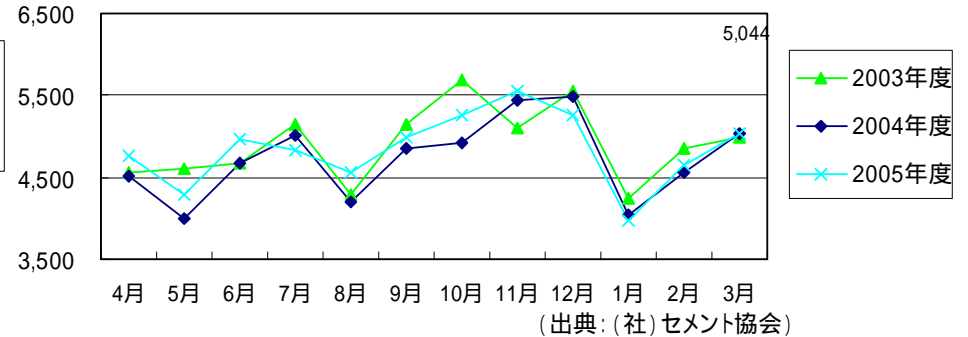
セメント生産量の推移

(単位:千t)



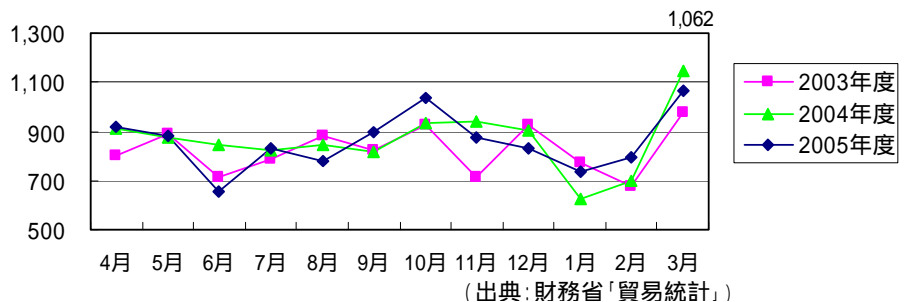
セメントの国内販売の推移

(単位:千t)



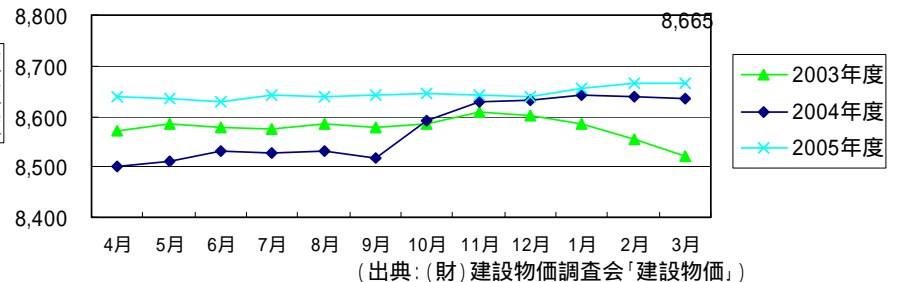
セメント輸出量の推移

(単位:千t)



セメント市況の推移

(単位:円/t)

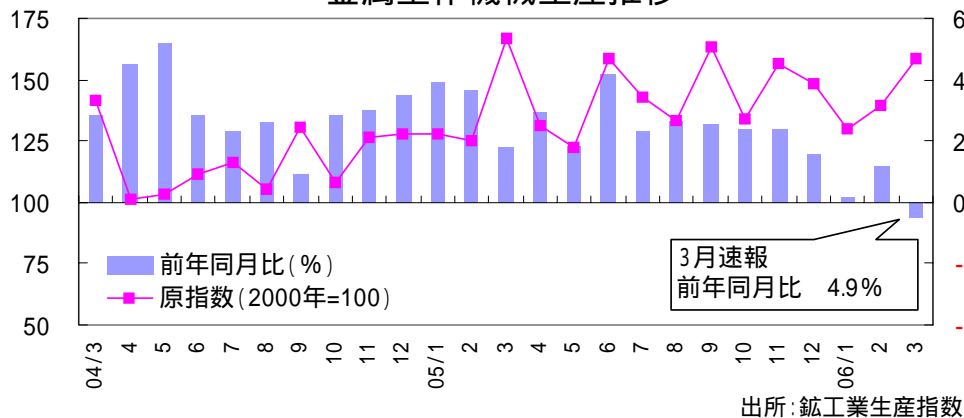


一般機械(工作機械) 最近の業況

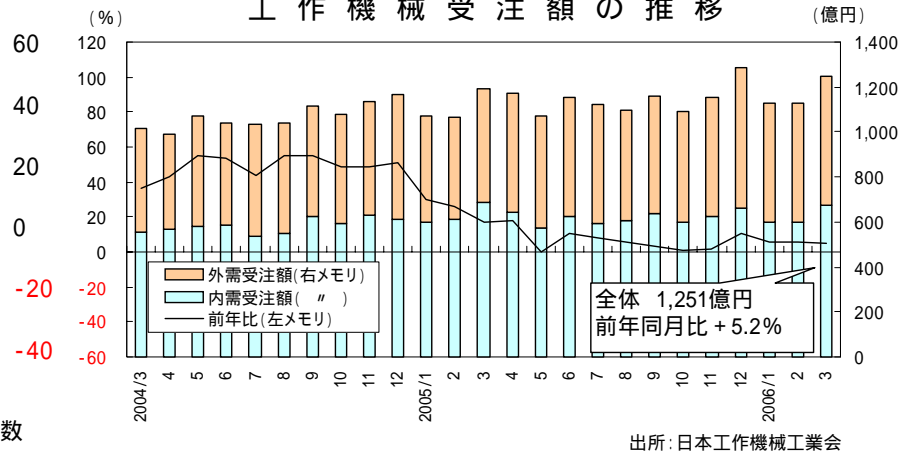
(工作機械)

1. 生産 3月の金属工作機械の生産は内需が減少傾向にあることから、前年同月比 4.9%と40か月ぶりの減少だが、水準は高い位置で推移。
2. 受注 3月の工作機械の受注額(確報)は1,251億円、23か月連続で1,000億円を超え、1990年好況期(89/9-91/6の22か月連続)を抜いて最長期間を更新。前年同月比は+5.2%となり、42か月連続の増加。内需は677億円と、2か月連続で600億円を上回ったが、前年同月比は 1.7%となり、2か月連続の減少。全11業種中、一般機械、電気機械など5業種の前年同月比が増加。外需は575億円。5か月連続で500億円を超え、同+14.7%となり7か月連続の増加。地域別では、欧州向けの140億円(同 0.3%)が2か月ぶりの減少も、アジア向けの223億円(同+27.8%)が2か月ぶりに増加に転じ、北米向けも200億円(同+13.3%)で4か月連続の増加と好調でメキシコが昨年の13倍の受注額を記録。その結果、2005年度の受注額は1兆3812億円となり、1990年度(1兆3965億円)に次ぐ史上2番目の受注額となった。

金属工作機械生産推移

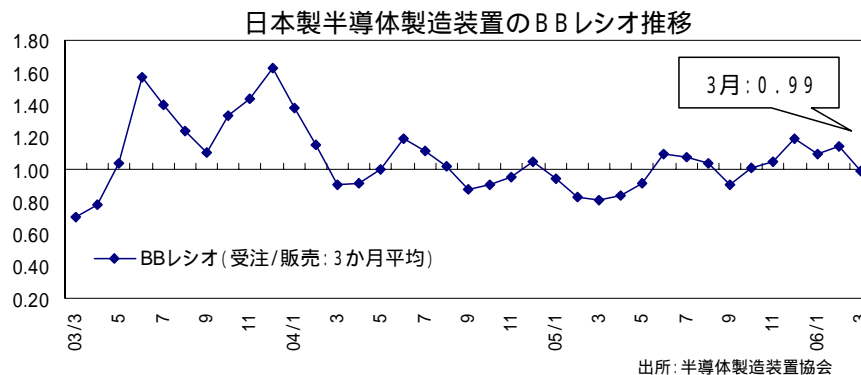
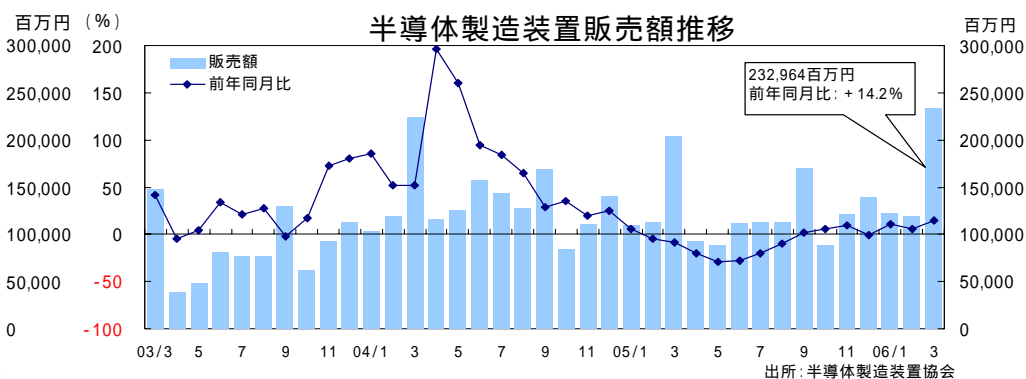
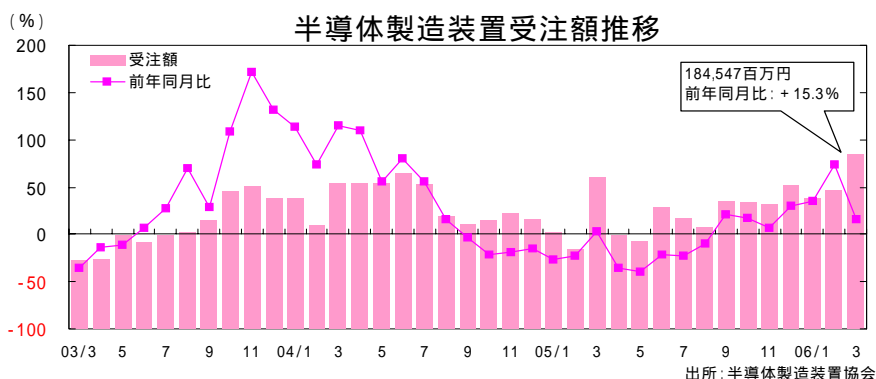


工作機械受注額の推移



一般機械(半導体製造装置)

1. 受注: 3月の半導体製造装置の受注額(日本製全装置:輸出含む)は、前年同月比+15.3%の1845億4700万円となった。前年同月比は7か月連続の増加で、受注額は10か月連続で1000億円を超える高水準。
2. 販売: 3月の販売額は、前年同月比+14.2%の2329億6400万円となった。前年同月比は3か月連続の増加で、販売額は5か月連続で1000億円を超えた。
3. 仕向地別販売<対外秘>: 国内向けの販売額は979億4100万円(前年同月比+27.0%)、北米は184億6100万円(同+8.6%)、欧州は92億8700万円(同+33.7%)、韓国は403億1500万円(同+20.6%)、台湾は469億6200万円(同+7.9%)、中国は84億3500万円(同+48.2%)、その他の地域は115億6300万円(同+15.5%)。
4. BBレシオ: 生産の先行きを示すBBレシオ(3か月移動平均:受注高/販売高)は、3月は2月(1.14)から0.15下降し、0.99と6か月ぶりに1.00をわずかに下回る。ただし、これは例年の傾向で、年度末の3月には販売高が大きく計上されるため。

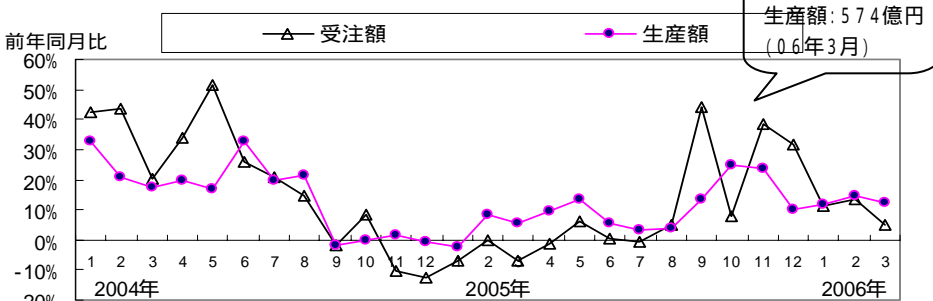


一般機械(ロボット産業)

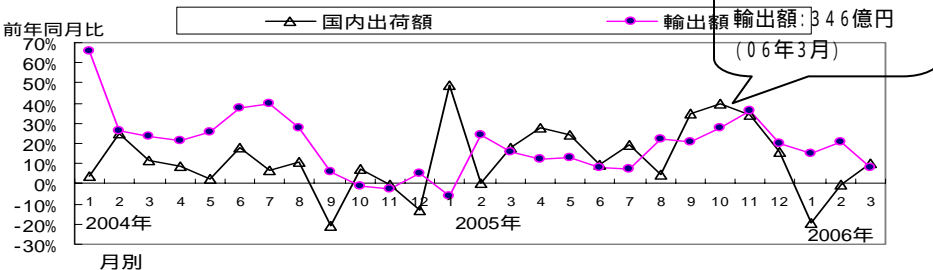
最近の業況

1. 受注 3月の受注額は、484億円と、8ヶ月連続でプラス成長となった(前年同月比+5.2%、+24.0億円)。引き続き高水準の実績であるが、4月以降は前年に比べ弱含み傾向の見通し。
2. 生産 3月の生産額は、574億円と、14ヶ月連続でプラス成長(同+12.2%、+62.3億円)।'05年の年間実績(会員+非会員)は前年比+8.6%の約6,400億円となる見込み。'06年は前年比+1.6%の約6,500億円となる見通し。
3. 内需 3月の国内出荷額は、262億円と、3ヶ月ぶりにプラス成長(同+9.9%、+23.5億円)。電子・電機産業向けは99億円(同+15.8%)。自動車産業向けは100億円(同+5.6%)。年度末のため高い実績となったが4月以降も前年実績を上回る見通しは厳しい。
4. 輸出 3月の輸出額は、346億円と、14ヶ月連続でプラス成長(同+8.3%、+26.5億円)。地域別では米国向けが51億円(同+4.4%)、EU向けが41億円(同+18.9%)、アジア向けが243億円(同+6.8%)うち中国向けが161億円(同+78.0%)。電子部品実装用の仕向先の7割が中国となっている。

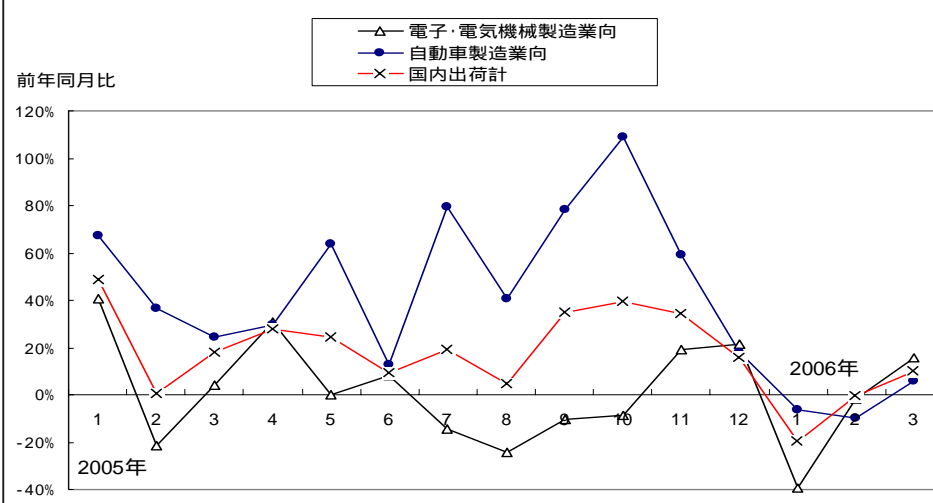
< 受注額, 生産額の推移 (前年同月比) >



< 国内出荷額, 輸出額の推移 (前年同月比) >



< 主要業種別国内出荷額推移 (前年同月比) >

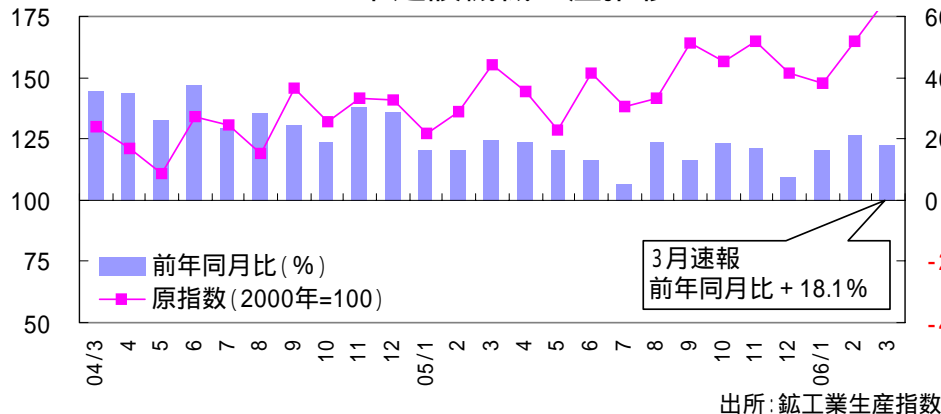


3月ロボット輸出内訳	単位: 億円											
	米国		EU		アジア		中国		その他 (墨、豪、加、伯等)	全体		
電子電機産業向け	4.4	-41.3%	14.5	76.0%	195.5	73.2%	152.6	93.8%	4.9	66.8%	219.3	66.8%
自動車産業向け	22.1	-11.3%	9.5	-28.2%	11.6	10.4%	2.1	-17.7%	4.3	2831.7%	47.4	-2.8%
その他(一般機械等)	24.6	16.7%	16.7	30.9%	35.6	-65.8%	6.7	-29.3%	2.1	83.7%	79.0	-43.2%
全体	51.0	-4.4%	40.7	18.9%	242.7	6.8%	161.3	78.0%	11.3	166.0%	345.7	8.3%

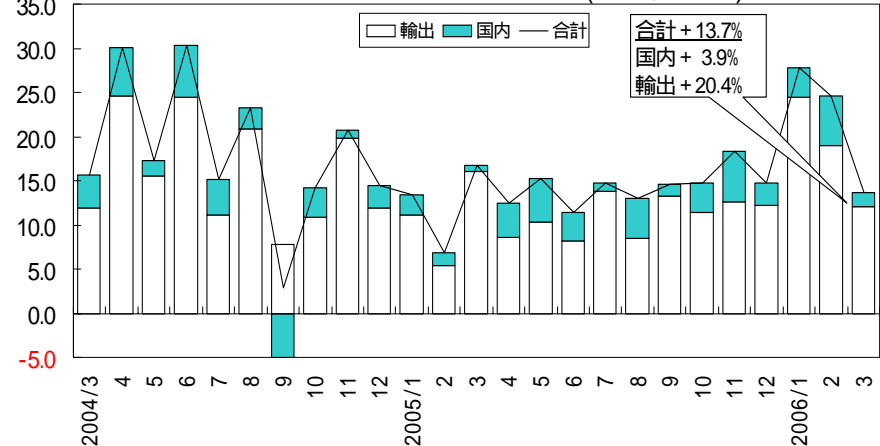
一般機械 (建設機械) 最近の業況

1. 生産 3月の土木建設機械の生産は、前年同月比 + 18.1%と43か月連続の増加、内外需ともに高水準で推移。
2. 出荷 3月の建設機械の出荷額は、2,156億円。前年同月比 + 13.7%と42か月連続の増加。
 内需(807億円・+3.9%)は、油圧ショベル、建設用クレーン、コンクリート機械など計6機種が増加となり、18か月連続で増加となった。
 外需(1,349億円・+20.4%)は、トラクタ、油圧ショベル、ミニショベルなど計5機種が増加となり、48か月連続で増加となった。
 また地域別では、北米(447億円・+32.9%)が36か月連続、欧州(196億円・+26.9%)が4か月連続、中近東(含エジプト)(112億円・+77.6%)が10か月連続で増加するなど、アジア(中国除く)(109億円・-25.6%)、中国(56億円・-13.3%)及びアフリカ(30億円・-0.7%)を除く全9地域中6地域で増加。
 その結果、2005年度出荷額としては、総合計1兆9207億円、前年度比 + 16.2%で4年連続の増加となり、内需(7575億円・+7.8%)が3年連続、外需(1兆1631億円・+22.4%)が5年連続の増加となった。

土木建設機械生産推移



建設機械出荷額内外需別寄与度(前年同月比)

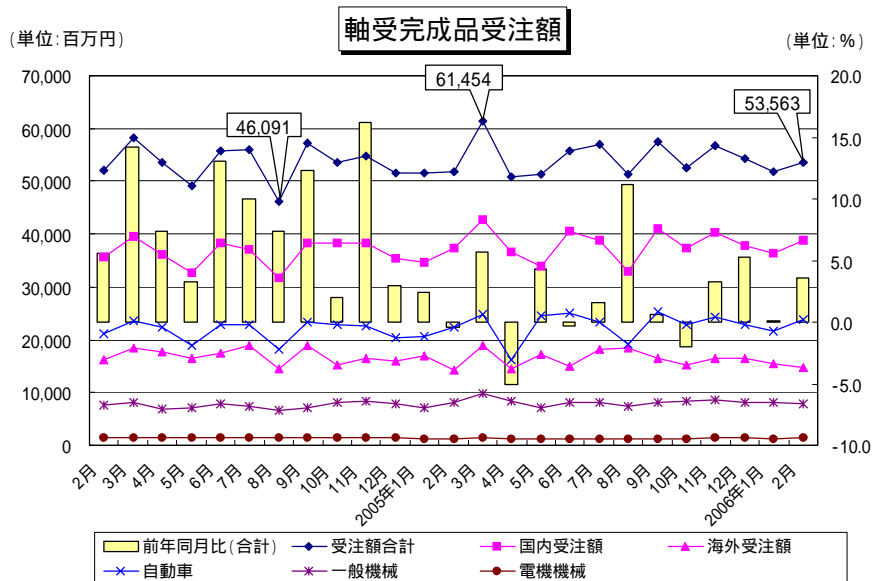


出所: 日本建設機械工業会

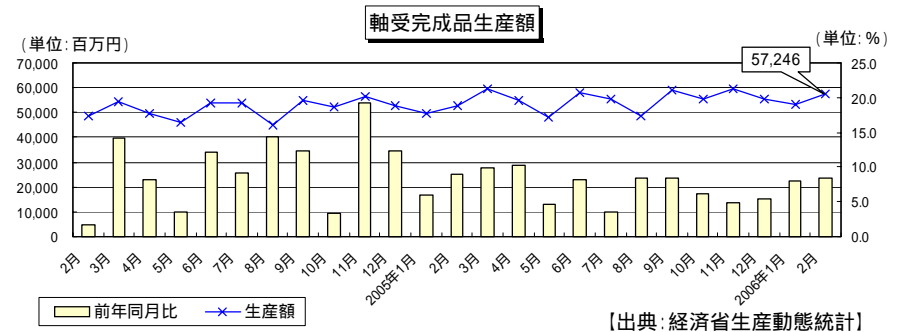
一般機械(ベアリング)

最近の業況

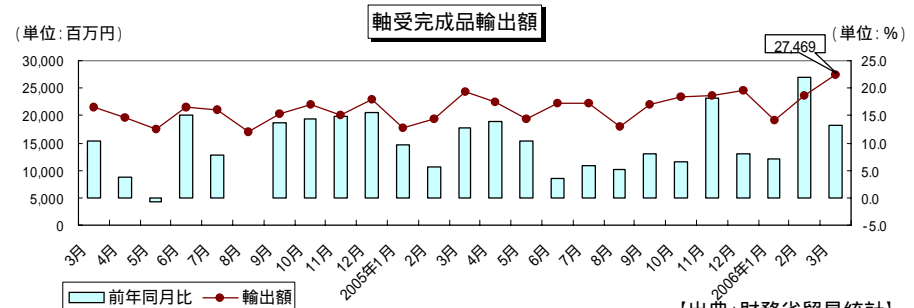
1. 受注 2月の受注額は、536億円(対前年同月比+3.5%)となり、自動車向けが国内外ともに堅調だったことなどから、対前年同月比が4か月連続でプラスとなった。内訳は、内需が387億円(同+3.7%)、外需が148億円(同+3.2%)。内需の内訳は、自動車が237億円(同+6.4%)、一般機械が79億円(同+2.3%)、電気機械14億円(同+9.4%)。
2. 生産 2月の生産額は、572億円(対前年同月比+8.5%)となり、対前年同月比が25か月連続でプラスとなった。
3. 輸出 3月の輸出額は、275億円(対前年同月比+13.2%)となり、対前年同月比が22か月連続でプラスとなった。内訳は、アメリカ向けが46億円(同+11.4%)、EU向けが59億円(同+7.8%)、ASEAN向けが41億円(同+1.0%)、中国向けが34億円(同+17.0%)。



【出典: 内閣府機械受注統計】



【出典: 経済省生産動態統計】

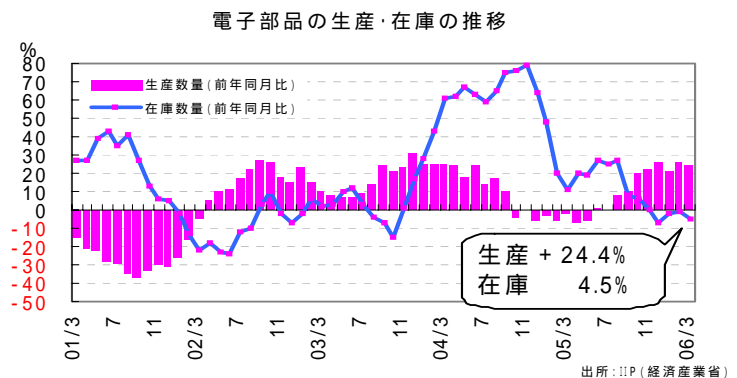
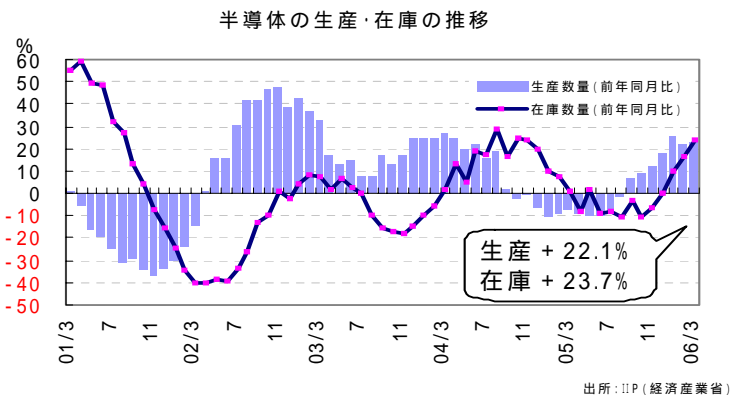
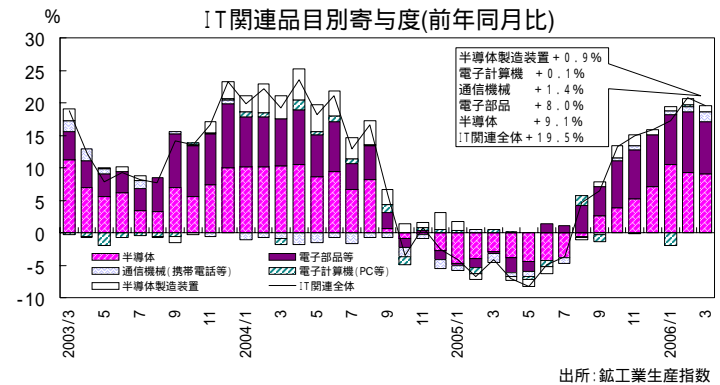
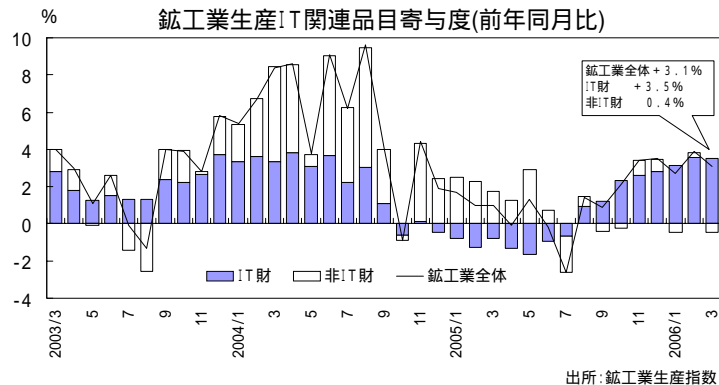


【出典: 財務省貿易統計】

IT関連(電子部品・デバイス)

最近の業況

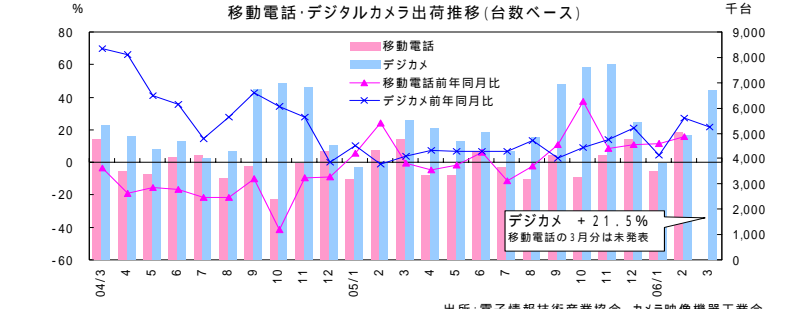
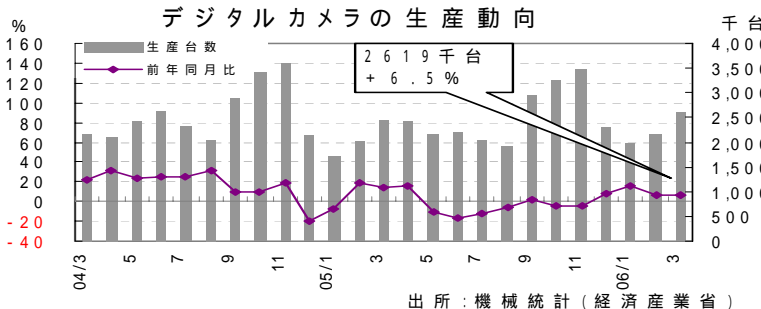
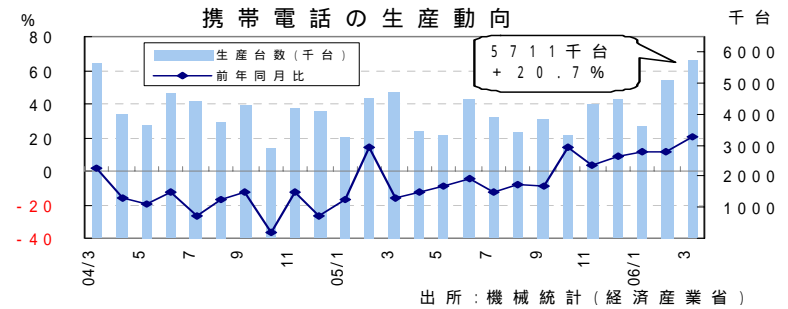
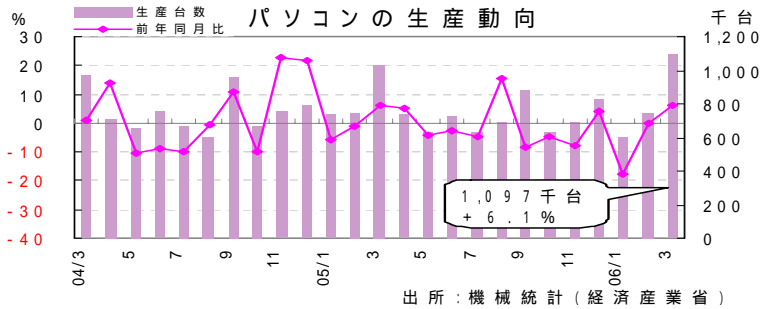
1. 生産 3月の生産は、半導体(前年同月比+23.2%)は、モス型半導体集積回路(メモリ)等が増加したことにより、7か月連続の増加。また、電子部品(同+23.7%)は、アクティブ型液晶素子(中・小型)等の増加により、10か月連続の増加。電子部品・デバイス全体(同+23.7%)では8か月連続の増加。
 2. 在庫 3月の在庫は、半導体(前年同月比+24.4%)は4か月連続の増加、電子部品(同+4.5%)は5か月連続の減少、電子部品・デバイス全体(同+16.1%)では3か月連続の増加。
- 上記半導体、半導体素子、集積回路、半導体部品の指数を加重平均して作成。



IT関連(情報通信機械)

最近の業況

- 生産** 3月のパソコン(前年同月比+6.1%)は、4月に夏モデルの投入を控えており3か月ぶりの増加。携帯電話(同+20.7%)は、新機種の生産があり6か月連続の増加。また、デジタルカメラ(同+6.5%)も、出荷好調で4か月連続の増加。
- 需要**
 - 4月3週(4月10日から4月16日)のパソコンの販売は、台数ベースでは前年同週比 9.9%と2週ぶりの減少。金額ベースでも同 11.9%と2週ぶりのマイナス成長。
 - 2月の携帯電話(携帯、自動車電話、PHS)の国内出荷台数は、前年同月比+16.0%と6か月連続の増加。3G(第3世代携帯端末)出荷台数は初めて400万台を超え、3G出荷比率も3か月連続で80%を突破。台数、比率とも過去最高を記録。
 - 3月のデジタルカメラの出荷台数(前年同月比+21.5%)は、13か月連続の増加。国内向けは前年同月比+12.8%と3か月連続の二桁増、総輸出台数も同+23.1%と二桁増で13か月連続の増加。



素形材製品 / 金型

最近の業況

(素形材製品)

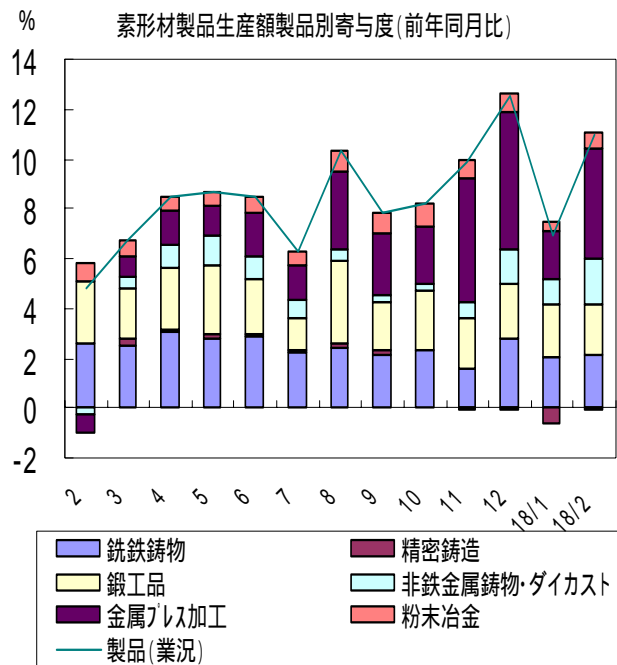
生産 2月の素形材製品の生産額は、金属プレス加工、鋳鉄鋳物、鍛工品などすべての項目が増加したため、前年同月比11.00%増となった。(鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報)

(金型)

1. 生産 2月の金型の生産額は、ガラス用、ゴム用が減少したものの、プレス用、ダイカスト用等が増加したため、前年同月比23.3%増となった。(機械統計月報)

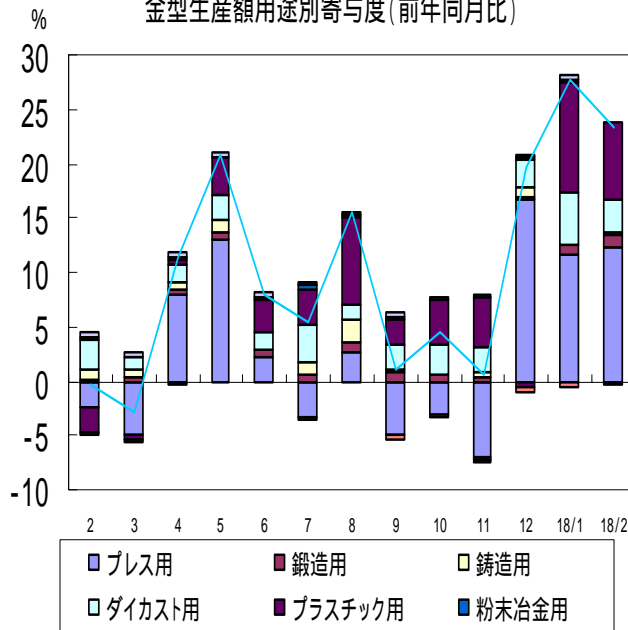
2. 輸出 2月の金型の輸出額は、プレス用、プラスチック・ゴム用などすべての項目が増加したため、前年同月比16.1%増となった。(貿易統計)

素形材製品生産額製品別寄与度(前年同月比)



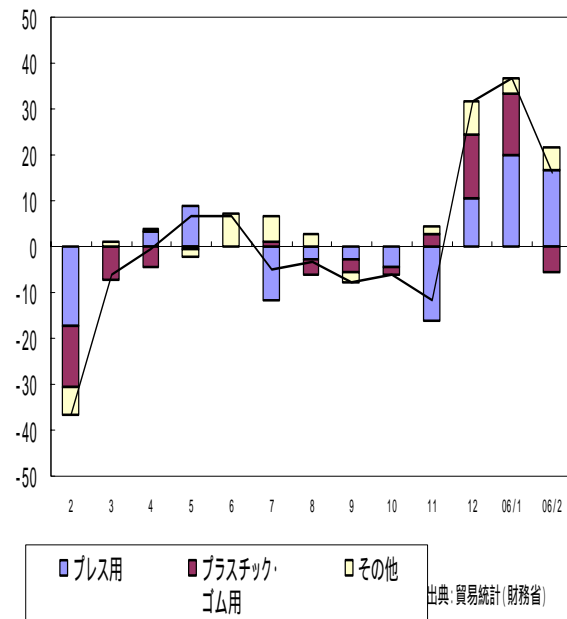
出典：鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報(経済産業省)

金型生産額用途別寄与度(前年同月比)



出典：機械統計月報(経済産業省)

金型輸出額用途別寄与度(前年同月比)

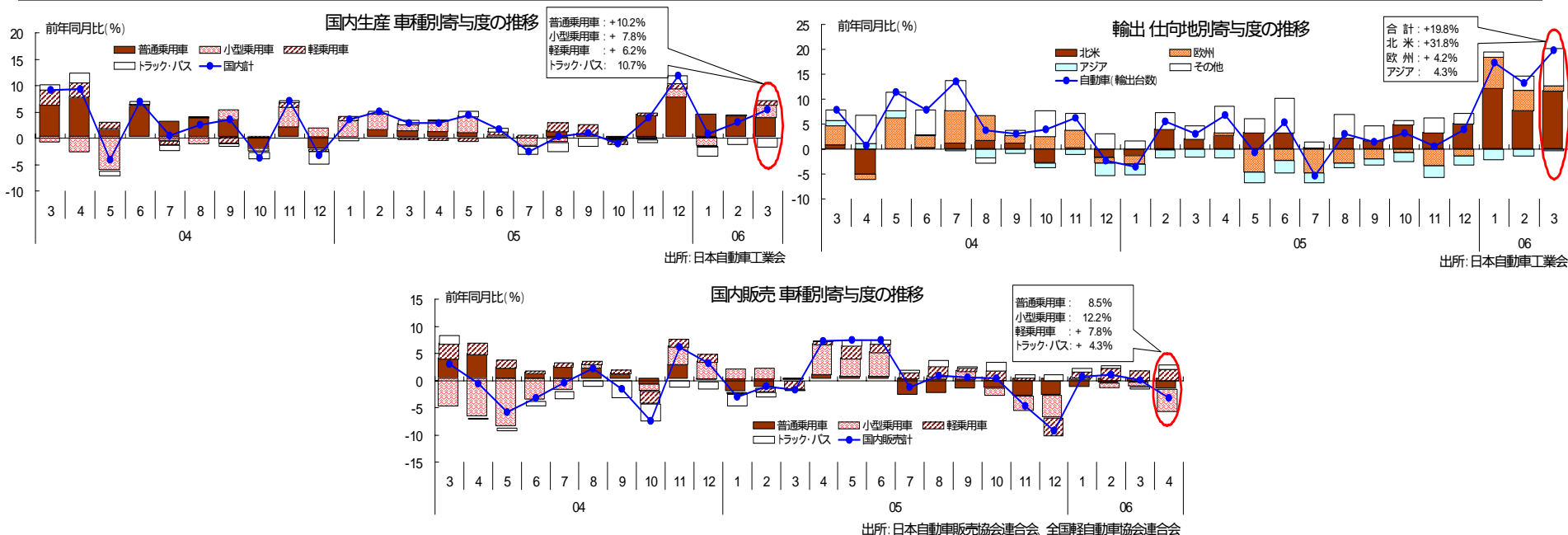


出典：貿易統計(財務省)

輸送機械(自動車)

最近の業況

- 1. 生産** 平成18年3月の自動車の国内生産は、前年同月比+5.4%と5か月連続の増加。車種別では、普通、小型乗用車とも輸出向けで増加し、軽乗用車も新型車効果で3か月ぶりの増加、乗用車全体では5か月連続の増加。一方トラックは、3か月連続の減少。2005年度は前年度比+2.6%と4年連続増加。
- 2. 輸出** 平成18年3月の自動車輸出台数は、前年同月比+19.8%と今年1月から二桁増が続いており、8か月連続の増加。アジア向けが21か月連続の減少も、欧州向けが3か月連続の増加、北米向けも14か月連続の増加と好調で、中近東向けも好調。2005年度は前年度比+5.6%と4年連続増加。
- 3. 内需** 平成18年4月の国内新車販売(台数)は、前年同月比-3.2%と4か月ぶりの減少。車種別では、乗用車は、軽乗用車が4か月連続で増加したものの、普通乗用車が10か月連続の減少、前年同月に二桁増を記録した小型乗用車も二桁減と、乗用車全体では同-5.0%と4か月ぶりの減少。トラックは、普通トラックが大幅増加したこともあり、トラック全体では同+4.5%と2か月ぶりの増加。

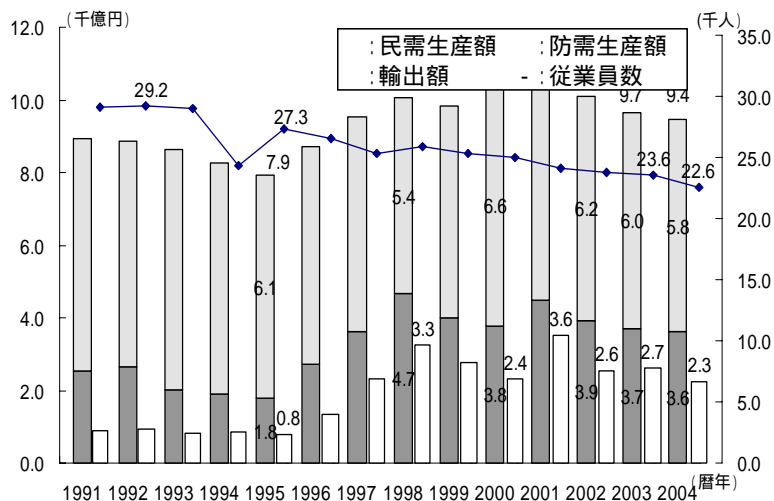


航空機産業

最近の業況

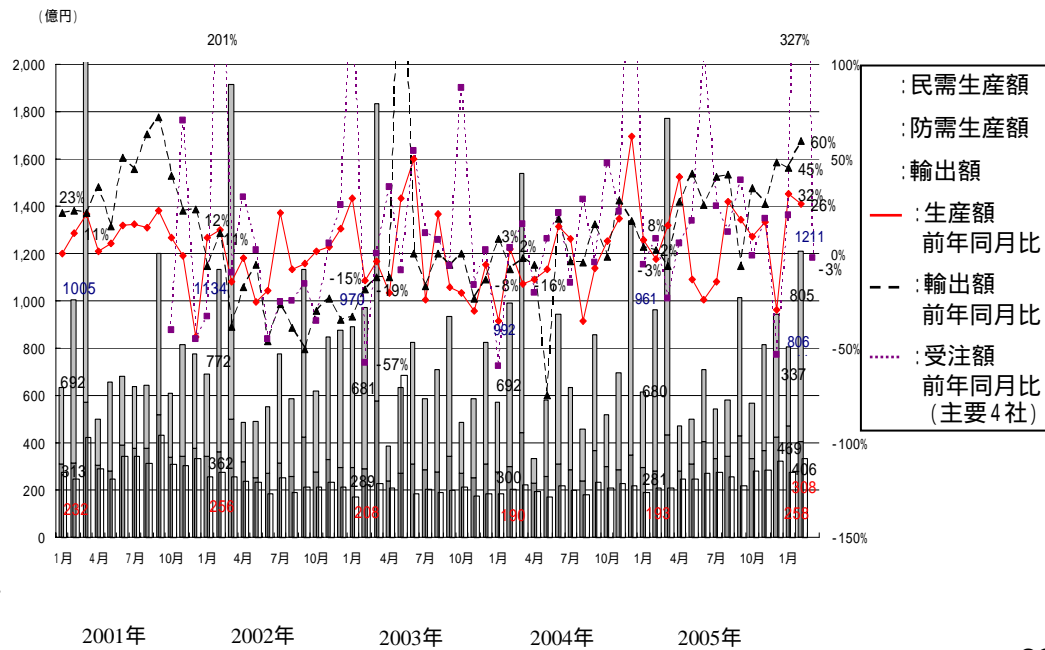
1. 生産 航空機生産は、防需で126億円増加、民需で125億円増加し、前年同月比+26%(2006年2月)。
961億円(防:680億円 民:281億円) 1212億円(防:806億円 民:406億円) +251億円(防:+126億円 民:+125億円)
2. 受注 主要4社の受注動向は、前年同月比-2.5%(2006年3月)。(2756億円 2686億円(-70億円))
3. 輸出 前年同月比+60%(2006年2月)。(193億円 308億円(+115億円))
4. 民需・防需比率 防需生産額806億円、民需生産額406億円で防需比率67%(2006年2月)。

生産額・輸出額・従業員数の推移(年次)



注:輸出額は日本貿易月報より、S/JAC選定航空機関連品目を集計
(出典:機械統計年報、化学工業統計年報、日本貿易月表)

生産額・輸出額・主要4社受注額の推移(月次)

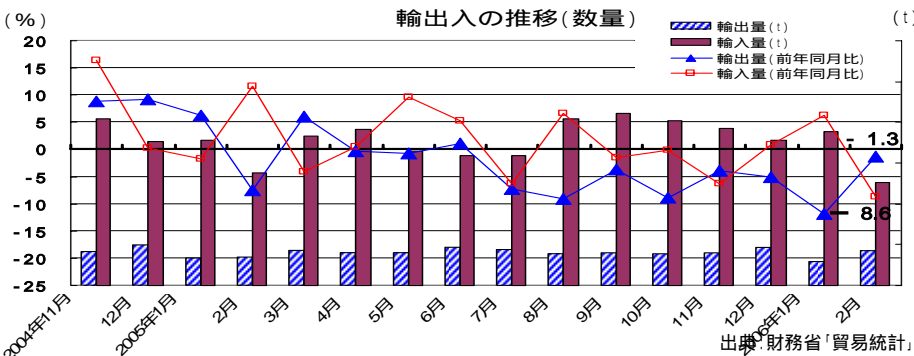
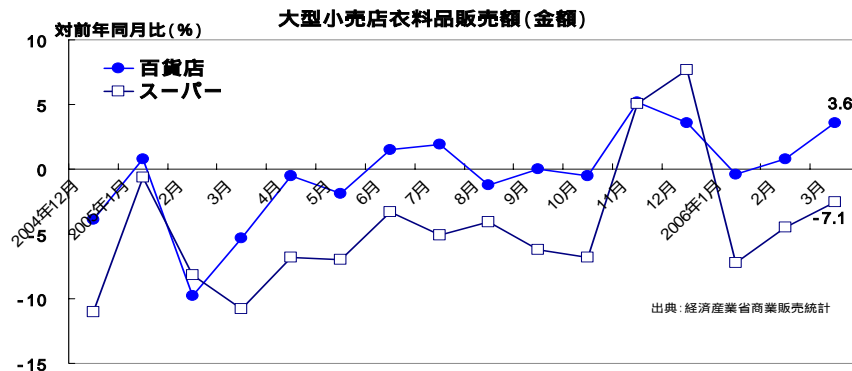
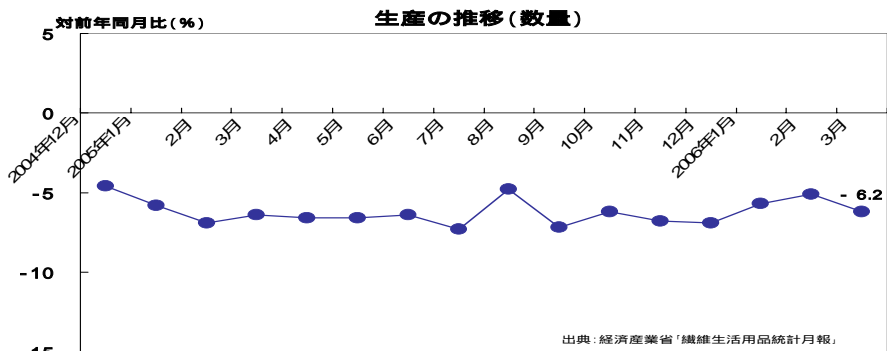


(出典:経済省生産動態統計調査、財務省貿易統計調査)

繊維

最近の業況

1. 生産 3月は、ほとんどの品目で前年同月比マイナスとなり、繊維工業全体では前年同月比 6.2%減と、引き続き減少傾向にある。
2. 販売 3月の百貨店衣料品販売額は、前年同月比3.6%増、スーパーでは同 2.5%減となった。
3. 輸出 2月は、繊維製品全体では、数量で前年同月比 1.3%減、金額で同4.0%増となった。
4. 輸入 2月は、繊維製品全体では、数量で前年同月比 8.6%減、金額で同3.0%増となった。



紙・パルプ

最近の業況

2005年紙・板紙の販売額: 2兆6,669億円 (紙: 板紙 = 4: 1)
 2005年紙・板紙の生産量: 3,095万トン (紙: 板紙 = 3: 2)
 (出典: 紙・パルプ統計)

2月、紙・板紙ともに、景気回復を背景に、商業向け印刷用紙等の増加により需要が堅調に推移。

1. 生産 2月は紙・板紙合わせて、前年同月比 + 0.8%の増加。紙は、同 + 1.0%の増加。板紙は、同 + 0.4%の増加。
2. 輸入 2月は紙・板紙合わせて、前年同月比 17.5%の減少。紙は、22.7%減少。
3. 内需 2月は紙・板紙合わせて、前年同月比2.1%の増加。紙は、新聞用紙がトリノ冬季オリンピック報道の影響もあり、1.56%増加。板紙は、加工食品向けを中心に、薬品、化粧品、電気・機械、通販・宅配などが好調で2.9%増加。
4. 在庫 2月は紙・板紙合わせて、前年同月比 + 1.36%の増加。紙は、同 + 4.36%の増加。板紙は、同 6.01%の減少。

紙・板紙

出典: 紙パルプ統計、財務省通関統計
(単位: 千トン)

紙・板紙	2004年					2005年					2006年													
	(前年比)	1-3月 (前年同期比)	4-6月 (前年同期比)	7-9月 (前年同期比)	10-12月 (前年同期比)	(前年同期比)	1-3月 (前年同期比)	4-6月 (前年同期比)	7-9月 (前年同期比)	10-12月 (前年同期比)	1月 (前年同期比)	2月 (前年同期比)												
生産	30,891	1.4%	7,584	2.0%	7,684	0.3%	7,716	2.8%	7,907	0.7%	30,951	0.2%	7,567	0.2%	7,778	1.2%	7,682	0.4%	7,924	0.2%	2,499	1.7%	2,426	0.8%
出荷	30,832	1.4%	7,553	1.7%	7,607	0.9%	7,745	1.8%	7,927	1.2%	30,856	0.1%	7,533	0.3%	7,627	0.3%	7,693	0.7%	8,004	1.0%	2,413	1.7%	2,484	3.0%
輸入	1,439	8.5%	363	13.7%	386	13.3%	351	5.4%	339	1.7%	1,240	13.8%	316	13.0%	320	17.2%	299	15.0%	306	9.7%	82	12.1%	104	3.5%
輸入	1,961	7.1%	459	1.4%	483	1.7%	506	19.9%	512	10.5%	1,754	10.6%	452	1.5%	463	4.0%	424	16.2%	414	19.3%	133	12.0%	122	17.5%
内需	31,354	1.4%	7,649	1.2%	7,704	0.2%	7,900	2.6%	8,101	1.7%	31,370	0.1%	7,669	0.3%	7,770	0.87%	7,819	1.03%	8,112	0.13%	2,464	1.4%	2,502	2.1%

紙

(単位: 千トン)

紙	2004年					2005年					2006年													
	(前年比)	1-3月 (前年同期比)	4-6月 (前年同期比)	7-9月 (前年同期比)	10-12月 (前年同期比)	(前年同期比)	1-3月 (前年同期比)	4-6月 (前年同期比)	7-9月 (前年同期比)	10-12月 (前年同期比)	1月 (前年同期比)	2月 (前年同期比)												
生産	18,788	2.1%	4,643	2.3%	4,641	0.04%	4,708	4.5%	4,796	1.8%	18,900	0.6%	4,685	0.9%	4,731	1.9%	4,690	0.4%	4,794	0.04%	1,582	2.8%	1,495	1.0%
出荷	18,756	2.4%	4,671	2.1%	4,586	1.5%	4,717	4.1%	4,782	1.8%	18,800	0.23%	4,670	0.02%	4,614	0.6%	4,688	0.6%	4,828	1.0%	1,514	2.5%	1,540	3.2%
輸入	1,210	12.4%	305	19.3%	326	17.3%	294	8.5%	284	4.8%	1,056	12.7%	267	12.5%	273	16.1%	257	12.6%	258	9.3%	70	11.7%	87	4.4%
輸入	1,624	4.2%	378	3.5%	396	6.7%	415	16.2%	436	12.9%	1,438	11.4%	375	0.9%	381	3.9%	337	18.6%	346	20.6%	108	13.2%	96	22.7%
内需	19,171	2.0%	4,743	0.7%	4,656	0.2%	4,837	4.8%	4,934	2.6%	19,183	0.1%	4,777	0.7%	4,722	1.4%	4,768	1.4%	4,916	0.4%	1,552	2.00%	1,550	1.56%

板紙

(単位: 千トン)

板紙	2004年					2005年					2006年													
	(前年比)	1-3月 (前年同期比)	4-6月 (前年同期比)	7-9月 (前年同期比)	10-12月 (前年同期比)	(前年同期比)	1-3月 (前年同期比)	4-6月 (前年同期比)	7-9月 (前年同期比)	10-12月 (前年同期比)	1月 (前年同期比)	2月 (前年同期比)												
生産	12,103	0.4%	2,940	1.5%	3,043	0.7%	3,008	0.2%	3,112	0.9%	12,051	0.4%	2,882	2.0%	3,047	0.1%	2,992	0.5%	3,130	0.6%	917	0.3%	931	0.4%
出荷	12,076	0.1%	2,882	1.1%	3,022	0.1%	3,027	1.6%	3,145	0.3%	12,056	0.2%	2,863	0.7%	3,013	0.3%	3,005	0.7%	3,176	1.0%	899	0.4%	943	2.7%
輸入	230	8.4%	57	9.1%	60	4.5%	57	8.3%	55	11.7%	185	19.6%	48	15.8%	47	22.7%	41	27.6%	48	11.9%	12	14.3%	17	1.9%
輸入	336	24.2%	81	33.4%	86	30.1%	92	39.9%	77	1.2%	315	6.3%	78	4.3%	83	4.3%	87	5.5%	68	11.4%	25	6.3%	26	9.8%
内需	12,183	0.6%	2,906	2.0%	3,048	0.8%	3,062	0.6%	3,167	0.5%	12,187	0.04%	2,892	0.5%	3,049	0.03%	3,051	0.38%	3,195	0.90%	912	0.4%	953	2.9%

我が国経済の現状

マクロ経済の現状

景気は、回復している。(月例経済報告)

企業部門の好調さが家計部門に波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要がある。
四半期GDP成長率(17年10-12月期): **実質+1.4%**(前期比年率+5.5%) 4期連続プラス成長。 **名目+0.9%**(前期比年率+3.5%) 2期ぶりのプラス成長。

企業

企業を取り巻く収益環境は改善しており、今後も堅調な設備投資と生産が見込まれる。

鉱工業生産指数(3月速報、季調済前月比)

・+0.2%(3ヶ月ぶりの上昇)

業況感(日銀短観06年3月調査、業況判断DI(前回調査との変化幅))

・大企業 製造業(1)、非製造業(+1)

・中小企業 製造業(0)、非製造業(2)

2005年度本決算見直し(東証一部上場2,3月決算企業1,119社)

・371社が過去最高益。

・化学、電気機器、卸売業・小売業に過去最高益企業が多い。

外需

外需を取巻く環境は引き続き良好、ただし原油価格の動向とその海外経済への影響に注意。

貿易収支(06年3月)

・貿易収支+9,781億円(黒字額前年同月比は15ヶ月連続減少)

輸出:米国向け自動車、アジア向け電子部品が好調。輸入:原油、天然ガスが増加。

米国成長率(05年10-12月期、前期比、実質)

・年率+1.7%。(17期連続プラス成長、前期+4.1%から減速)

中国成長率(05年10-12月期、前年同期比、実質)

・年率+9.9%。(10期連続9%超を維持)

原油価格(WTI)(4月21日75.17ドル)

・原油価格は27日終値で70.97ドル。

イラン情勢等を背景に、4/21(金)に年初来最高値を更新後、低下傾向で推移。

地域・中小企業

中小企業景況調査(全国19,000社対象、06年1-3月期): **中小企業の業況は改善している。全産業DI(前期に比べ「改善した」-「悪化した」:%): 19.3。**

引き続きマイナス圏内であるものの、マイナス幅3期連続縮小。

改善業種:印刷、金属製品など11業種。悪化業種:鉄鋼・非鉄金属、パルプ・紙・紙加工品、一般機械。

改善地域:鳥取県、山形県、岐阜県など38都道府県 悪化地域:長野県、山梨県、山口県など。(和歌山県では10-12月期と比較して+0.8と若干改善)。

景気ウォッチャー調査(06年3月): **現状判断DI(50を超えれば改善): 57.3、(11ヶ月連続50超)**

地域別では、関東、東海、近畿、中国、九州は11ヶ月以上連続50超。北海道は5ヶ月連続、北陸は3ヶ月連続、四国、沖縄は2ヶ月連続の50超。

地域経済報告(日本銀行06年4月):前回(1月調査)と比べ、北陸、関東甲信越、東海、近畿の4地域で上方修正。その他5地域でも前回上方修正した判断を維持。

家計・労働

雇用環境は厳しさが残るものの、着実に改善が続いている。

雇用環境の改善を背景に、家計消費が緩やかに回復している。

家計調査(3月、全世帯消費支出、前年同月比)

・実質 2.1%(3ヶ月連続減) 名目 1.9%(3ヶ月連続減)

商業販売統計(3月、前年同月比)

・小売売上高+1.0%(2ヶ月連続増) (軽自動車の新型車効果等)

労働力調査(3月、季調済)

・完全失業率4.1%(前月4.1%) ・有効求人倍率1.01倍(前月1.04倍)

(若年失業率9.8%(前年同月10.3%)例年3月は卒業時期のため、高い数字となる)

物価

各種物価指数を総合的に勘案すると、依然としてデフレは継続。

消費者物価指数(3月、前年同月比、除く生鮮)

・+0.5%(5ヶ月連続プラス)(2月+0.5%)(ガソリン、灯油代の上昇が主に寄与)

GDPデフレーター(05年10-12月期)

・1.6%(7年半連続マイナス)

マーケット

株価、再び17,000円割れ(4月28日東証終値 16,924円)(4月21日 17,404円)

・3月30日に17,000円突破(00年8月以来)後、4月24日に 489円下げ、17,000円割れ。

長期金利、足下では1.9%台に上昇(4月28日 1.920%)(4月21日 1.910%)

・量的緩和政策解除以降0.4%程度上昇。4月20日に一時2.00%台に。(99年8月以来)

為替、足下では円高傾向で推移(4月28日 114.15円)(4月21日 117.12円)

・昨年12月中旬まで円安傾向(12月5日 121.27円)。その反動で昨年末から円高が続いた(1月13日113.87円)後、円安傾向で推移してきたが、今週に入り円が続伸。

1. 生産(GDP)

GDPの推移

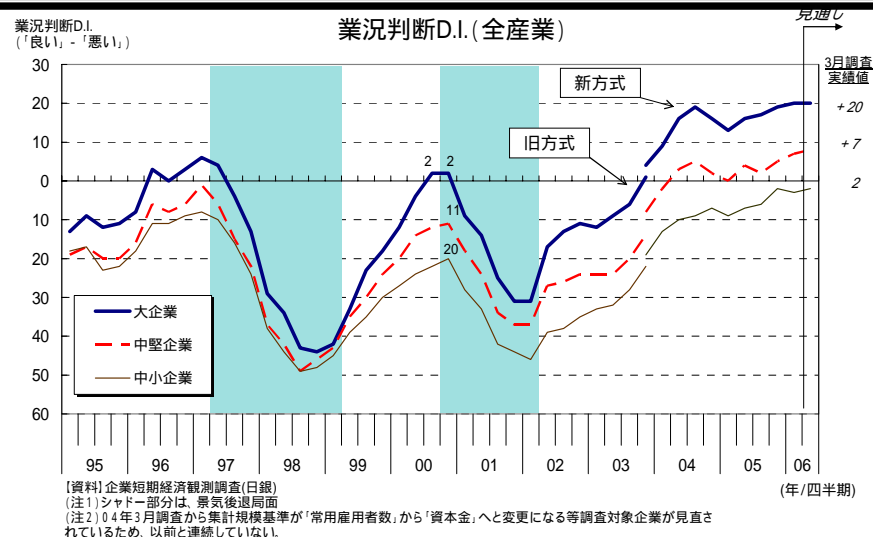
05年10-12月期(2次速報値)の実質GDP成長率は、季節調整済前期比+1.3%(年率+5.4%)と4期連続のプラスとなった。名目GDP成長率は、同+0.8%(年率+3.4%)と2期ぶりのプラスとなった。

景況感の推移

日銀短観(3月調査)では、足下の業況判断(良い - 悪い)は、全規模・全産業で+5と横ばい。大企業・非製造業が+18と+1ポイントの改善、中小企業・製造業が+7と横ばい、大企業・製造業が+20と1ポイント、中小企業・非製造業が-9と2ポイントの若干の悪化となった。大企業・製造業については、市場の事前予測水準(23.1)を下回る結果となった。先行きについては、大企業・中小企業、製造業・非製造業、全ての規模で改善を見込んでおり、景気回復のすそ野が広がっている。

	季節調整済伸び率(前期比; %)			17/7-9		17/10-12		経済財政諮問会議見通し	
	15年 (2003)	16年 (2004)	17年 (2005)	(2005年7-9)	(2005年10-12)	17年度 (見込み)	18年度 (見通し)		
実質GDP	+1.8	+2.3	+2.7	+0.3	+1.3 (年率+5.4)	+2.7	+1.9		+1.9
民間消費	+0.6	+1.9	+2.2	+0.4	+0.9	+1.9	+2.2		+1.6
住宅投資	0.9	+1.9	0.7	+1.6	+2.1	0.7	+0.4		+0.4
設備投資	+5.9	+4.9	+7.8	+1.8	+0.4	+7.7	+5.0		+5.0
政府消費	+2.3	+2.0	+1.7	+0.4	+0.3	+1.7	+0.6		+0.6
公共投資	10.8	8.6	6.0	+0.4	2.7	3.4	6.2		6.2
外需寄与度	+0.6	+0.8	+0.2	+0.0	+0.6	+0.2	+0.4		+0.4
名目GDP	+0.2	+1.1	+1.4	0.0	+0.8 (年率+3.4)	+1.6	+2.0		+2.0
デフレーター	1.6	1.2	1.3	1.3	1.6	1.1	+0.1		+0.1
消費者物価	0.3	+0.0	0.3	0.1	+0.2	0.1	+0.5		+0.5
経常利益	0.6	+12.6	+27.7	+6.6	+11.1	18.4	+20.7		+20.7
失業率	+5.3	+4.7	+4.4	+4.2	+4.3	4.3%程度	+4.1%程度		+4.1%程度

注)消費者物価と経常利益は前年同期比

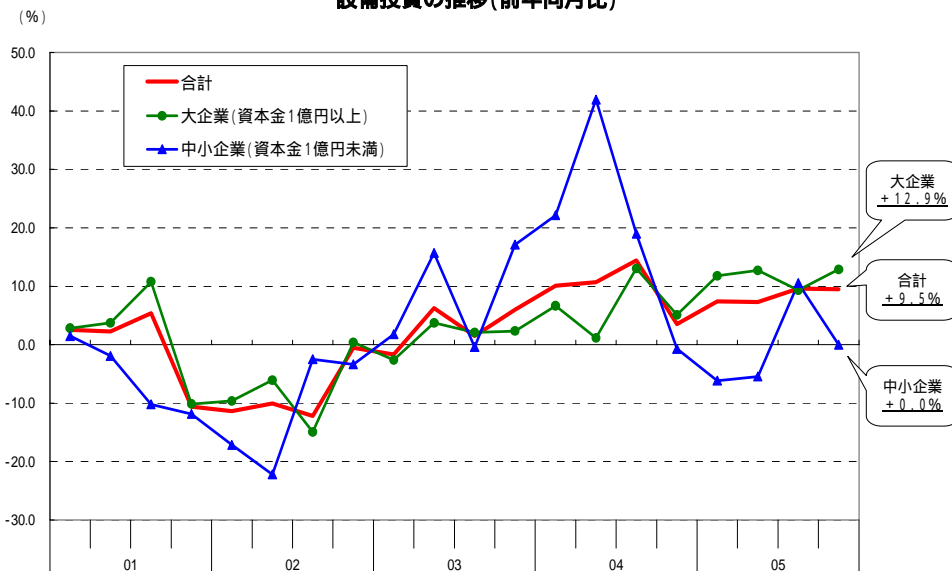


2. 設備投資

05年度も増加が見込まれる設備投資

- 設備投資(法人企業統計季報(2005年10-12月期))は、全産業で**+9.5%**(前年同期比)と11四半期連続のプラスとなった(ソフトウェアを除く季節調整済前期比では**0.4%**と4四半期ぶりの減少)。
- 日銀短観によれば、05年度の設備投資実績見込みは全規模・全産業で前年度比**+10.6%**、12月調査から**+1.3%**と上方修正となった。06年度の設備投資計画は、全規模・全産業で同**1.3%**となった。大企業・全産業では同**+2.7%**、中小企業・全産業では同**16.1%**となった。今後全体的に上方修正されていく可能性が高い(05年3月調査では大企業・全産業は同1.0%、中小企業・全産業は同16.5%)。大企業・非製造業は同**+1.6%**と90年度以来の伸び、中堅企業・非製造業は同**1.4%**と過去最高の伸びとなった。設備投資の回復が、非製造業に波及しており、中堅・中小企業への広がりも見られる。

設備投資の推移(前年同月比)



[出所]法人企業統計季報(財務省)

設備投資額(含む土地投資額) (注) (前年度比・%) (前年同期比・%)

		2005年度		2006年度		2006/上期		2006/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	16.9	-0.3	4.8		14.1		-2.7	
	非製造業	7.0	-0.1	1.6		8.8		-4.0	
	全産業	10.3	-0.2	2.7		10.7		-3.5	
中堅企業	製造業	20.0	3.0	-7.4		8.8		-21.3	
	非製造業	11.4	4.2	1.3		14.9		-9.3	
	全産業	14.0	3.8	-1.4		12.9		-12.9	
中小企業	製造業	7.6	2.3	-14.8		-6.6		-22.4	
	非製造業	8.9	5.7	-16.6		-9.9		-23.3	
	全産業	8.6	4.8	-16.1		-9.1		-23.0	
全規模合計	製造業	16.0	0.5	0.1		10.1		-8.2	
	非製造業	8.1	1.7	-1.9		5.8		-8.3	
	全産業	10.6	1.3	-1.3		7.3		-8.3	

(注)ソフトウェア投資額は含まない。

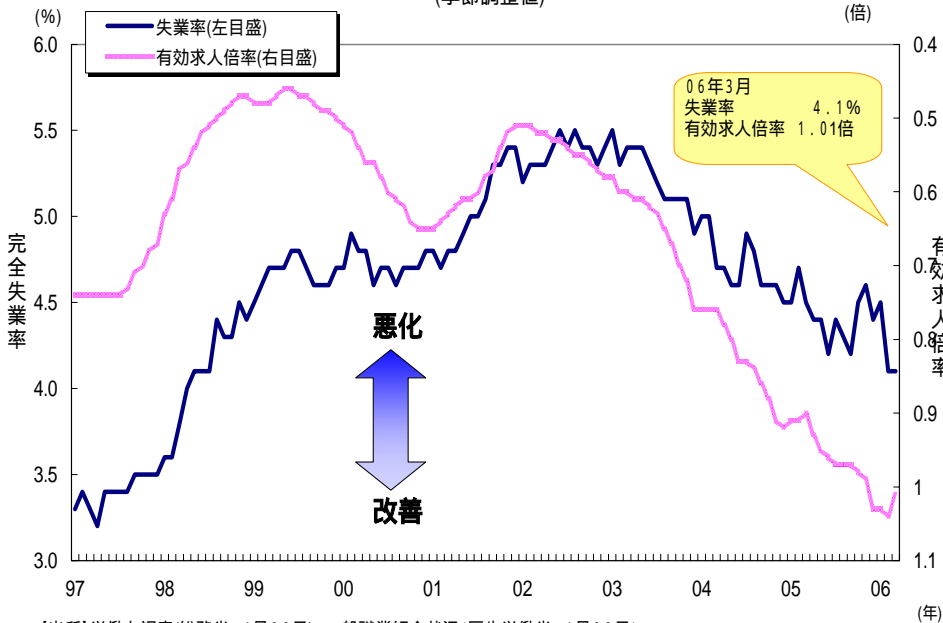
[資料]企業短期経済観測調査(日銀)

3. 雇用

失業率・有効求人倍率～厳しさが残るものの改善が続く

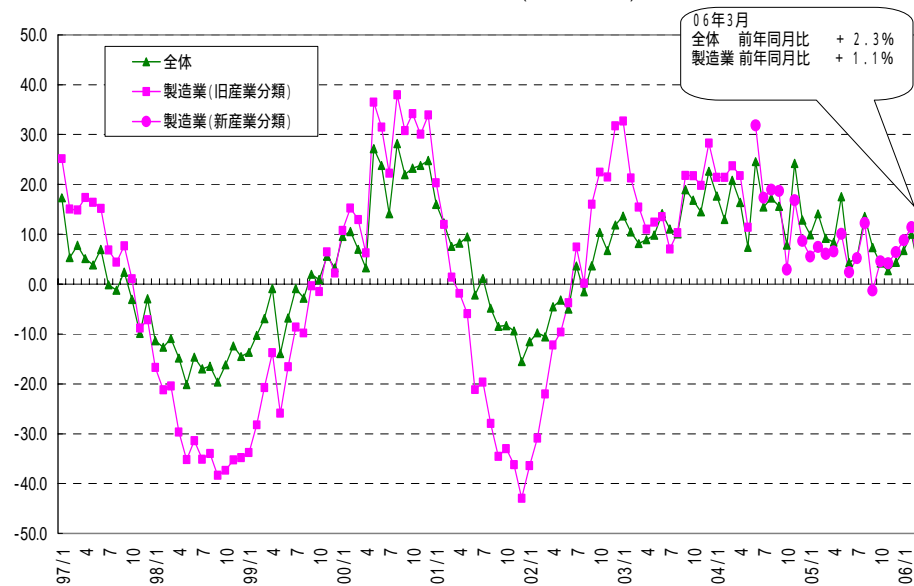
- 3月の完全失業率(季節調整値)は4.1%で前月と変わらず。男女別では、男性4.3%(2月4.5%)、女性3.9%(同 3.6%)となった。
- 完全失業者数は前年同月差で 24万人(前年同月比 7.7%)の289万人に減少。前年同月比では4ヶ月連続の減少となった。
- 就業者数は前年同月差で48万人の増加(前年同月比+0.8%)と、11ヶ月連続の増加となった。産業別に見ると、製造業、サービス業、医療・福祉が前月に引き続き増加。建設業等が減少。
- 若年層(15~24歳)の失業率(原数値)は9.8%と依然として高い水準にあるものの、緩やかな改善傾向にある。
- 有効求人倍率(季節調整値)は1.01倍(前月比 0.03)と4ヶ月ぶりに減少。

完全失業率と有効求人倍率の推移
(季節調整値)



[出所] 労働力調査(総務省、4月28日)、一般職業紹介状況(厚生労働省、4月28日)

新規求人数前年比(パート除く)



[出所] 一般職業紹介状況(厚生労働省、4月28日)

(注)シャドー部分は景気後退期。

2004年6月以降は、改訂後の日本標準産業分類による比較数値のため、それ以前のデータと時系列接続しない。